

《研究ノート》

日本における中小企業研究の40年

——『日本中小企業学会論集』に掲載された論稿のタイトルの傾向分析——

関 智 宏

- I はじめに
- II 分析方法
- III 分析結果
- IV ディスカッション
 - 1. 中小企業について
 - 2. 企業形態について
 - 3. 業種について
 - 4. 地域について
 - 5. 研究方法について
- V 結びに代えて

I はじめに

本稿は、日本における中小企業研究の約40年間における傾向を、独自の分析をつうじて示すことを目的としている。

研究には聴衆者ごとにその成果の公表が求められる（たとえば、Curran and Blackburn, 2001 など）。しかし、研究成果と一言と言っても、何をもちて研究成果とするのかを決めるのは容易ではない。論文、研究ノート、調査資料、口頭発表など、研究成果として発表される種別はじつに多様である。また、それらの種別が、書籍、雑誌などのように、どこかのどのような刊行物に掲載されるのかも多様である。欧米では、学術論文については、その分野ごとに学術団体が雑誌を刊行している。その雑誌は国際的に広く認知され、またその雑誌のインパクトファクターや引用の度数も厳格に分析されている。しかし日本では、学会誌や紀要、または季報などにおいて学術論文なるものが刊行されているが、いくつかの雑誌を除いて、学術論文としての社会的評価については、その良し悪しは別にして、他国、とりわけ欧米諸国とは大きく様相が異なっている。

本稿で検討対象とするのは、日本における中小企業研究である。日本における中小企業研究は1930年代くらいから本格的に展開されており（渡辺, 2008, p.125）、約100年の歴史を有すると言われる。その間に、多くの研究成果が発表されてきた。その研究成果の集大成として知られているのは、これまで4度にわたって刊行された、日本にお

る中小企業研究の10年間ごとの成果をそれぞれの分野からまとめた『日本の中小企業研究』である。日本において中小企業研究がどのように展開されてきたかについては、それに委ねることにしたい¹。本稿で対象としているのは、日本中小企業学会が学会論集として刊行している『日本中小企業学会論集』(以下、『論集』とする)である。日本中小企業学会は、1980年10月に設立され、その翌々年から毎年、全国大会の報告成果というかたちで『論集』が年に1冊ずつ刊行されている(ただし刊行の形は雑誌でなく書籍である)。2020年3月現在までに、2019年度大会までの報告成果として、37冊の『論集』が刊行されている。日本中小企業学会は、2020年10月でもって40年の節目を迎える。2020年10月に開催予定の全国大会の統一論題は、「中小企業研究の継承と発展－日本中小企業学会40年間の歴史の軌跡－」である。学会としての40年間に、どのような成果があったかを回顧することは、学会として希求されていると考える²。ただし本稿は、学会や『論集』の評価を独自に行うものではない。

本稿では、1982年から2019年までに刊行された、38冊の『論集』に掲載されている740本の論稿(特別報告、統一論題、自由論題、要旨)のタイトルから、約40年間にわたる日本の中小企業研究の傾向を独自の分析をつうじて提示していく。このように分析対象を限定するうえでは、以下の3つの点に留意する必要がある。1つは、『論集』は1982年から刊行されているために、1982年以前の、具体的には1930年代から本格的に展開されてきたと言われる、中小企業研究の膨大な蓄積については触れることができないという点である。2つは、『論集』が学会としての全国大会報告の成果としての性格をもっているという点である。いくつかの学会が刊行する『論集』でピア・レビューを経て掲載される査読論文が基本というわけではなく、種別もおもに各地方部会からの招聘報告である統一論題と自由論題、さらには要旨の3つがある。本稿では、『論集』に掲載された統一論題、自由論題、要旨のそれぞれの原稿を「論稿」と表現し、そのタイトルを分析対象としている。3つは、本稿の分析対象はあくまで論稿のタイトルのみであり、内容については検討していない。論稿のタイトルをどのように記すかは、あくまで著者による恣意的なものであり、場合によっては論稿のタイトルと内容が完全

1 『日本の中小企業研究』は、これまでに1970年代、1980年代、1990年代、2000年代の4度にわたって中小企業研究の成果がとりまとめられている。『日本の中小企業研究』の傾向分析については、渡辺(2008)を参照のこと。

2 しかし、学会の40年間の歴史を振り返ることは、必ずしも学会としての研究動向を把握することと同じではない。実際に、2020年10月に開催予定の日本中小企業学会全国大会の統一論題解題によれば、「これまでの研究成果そのものは先人の著した書籍や論文を読むことで知ることができる。しかしながら、そうした偉大な中小企業研究者が、なぜ、どのような経緯で中小企業研究に取り組むようになったのか、どのような問題意識を持ち、どのような発想や方法で中小企業研究に取り組んできたのか、中小企業研究者の社会的な役割などについてどう考えているのか、中小企業研究への情熱や想い等々、文面のみでは容易に知ることができない。」とあり、どちらかと言えば、「研究の継承と発展」とあるように、研究者としての継承と学会としての発展をとりあげる。統一論題解題については次のURLを参照のこと。<http://www.jasbs.jp/pdf/2020toutu.pdf> (2020年3月31日閲覧)

に一致していないこともあるかもしれない。

本稿の構成は以下のとおりである。Ⅱ節では、分析方法を紹介する。Ⅲ節では、分析の結果を5点ほど紹介する。Ⅳ節では、5つの分析結果に基づき、検討していく。Ⅴ節は、結びに代えて、本稿の検討をつうじて明らかになったことを整理するとともに、今後の検討課題を述べる。

Ⅱ 分析方法

本稿では、分析ツールとして KH Coder を使い、『論集』に掲載された論稿のタイトルの分析を行った。論稿のタイトルには、主題と副題がある場合があるが、区別せずに両方を分析対象とした。

KH Coder は、分割されうる語を1つ1つ抽出するために、明らかにそれらの複数の用語が関連づけられ、1つの複合語である場合でも抽出語一覧に反映されない場合がある。複合語の抽出を踏まえた分析を行った。このたびの分析では、KH Coder により、

表1 複合語一覧

複合語	出現数	複合語	出現数
中小企業	167	取引関係	5
一考察	24	中小工業	5
産業集積	16	実態調査	5
中小製造業	16	今日的課題	5
自動車産業	12	国際比較	5
中小企業政策	12	小企業	5
国際化	11	地域商業	5
実証研究	11	商店街	5
可能性	11	比較分析	5
地場産業	9	ケーススタディ	5
実証分析	9	地方中小企業	4
活性化	9	情報化	4
構造変化	8	下請中小企業	4
企業間関係	8	存立条件	4
地域経済	7	中小企業研究	4
中小企業金融	7	地域産業	4
問題点	7	新規開業企業	4
中小企業問題	7	中小製造企業	4
中小企業経営	7	産学連携	4
産業構造調整	6	再構築	4
地域中小企業	6	経営革新	4
技術革新	6	金型産業	4
経営戦略	6	異業種交流	4
事例研究	6	地域活性化	4
ベンチャー企業	6	競争力	4
		大企業	4

表2 抽出語一覧

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
中小企業	314	比較	21	地方	12
企業	124	視点	20	展望	12
産業	82	小売	20	能力	12
地域	82	部品	20	理論	12
中心	80	ネットワーク	19	零細	12
経営	70	環境	19	ベンチャー企業	11
事例	69	中小製造業	19	移転	11
中小	65	ビジネス	18	教育	11
課題	56	メーカー	18	雇用	11
研究	53	金融	18	国際	11
政策	53	と	17	実証研究	11
日本	53	可能性	17	取引関係	11
事業	47	活性化	17	人材	11
システム	45	自動車産業	17	存立	11
戦略	40	実態	17	導入	11
問題	39	製造	17	育成	10
下請	36	対応	17	過程	10
技術	34	地場産業	17	企業間関係	10
支援	34	調査	17	協同	10
変化	34	マネジメント	16	投資	10
産地	31	モデル	16	日	10
成長	31	影響	16	変革	10
分析	31	社会	16	わが国	9
展開	30	商業	16	意識	9
発展	30	進出	16	卸売	9
工業	28	サプライヤー	15	韓国	9
構造	28	規模	15	経営革新	9
生産	28	振興	15	顧客	9
中国	28	創業	15	構造変化	9
組織	27	構築	14	産業構造調整	9
要因	27	国際化	14	時代	9
開発	26	国内	14	実証分析	9
考察	25	地域産業	14	製品	9
一考察	24	効果	13	組合	9
機械	24	再生	13	創造	9
経済	24	商店街	13	地域商業	9
産業集積	24	情報	13	転換	9
役割	24	分業	13	東京	9
イノベーション	23	変容	13	グローバル	8
活用	23	アジア	12	ケース	8
関係	23	プロセス	12	マーケティング	8
現状	23	ベンチャー	12	リスク	8
集積	23	活動	12	加工	8
海外	22	関連	12	開業	8
起業	22	競争	12	競争力	8
形成	22	向ける	12	共同	8
行動	22	従業	12	経営戦略	8
市場	22	創出	12	決定	8
連携	22	台湾	12	事例研究	8
自動車	21	大阪	12	自治体	8

複合語を抽出し、出現数が4以上の項目を強制抽出する語として、「中小企業」、「一考察」、「産業集積」、「中小製造業」、「自動車産業」、「中小企業政策」、「国際化」、「実証研究」、「可能性」、「地場産業」、「実証分析」、「活性化」、「構造変化」、「企業間関係」、「地域経済」、「中小企業金融」、「問題点」、「中小企業問題」、「中小企業経営」、「産業構造調整」、「地域中小企業」、「技術革新」、「経営戦略」、「事例研究」、「ベンチャー企業」、「取引関係」、「中小工業」、「実態調査」、「今日的課題」、「国際比較」、「小企業」、「地域商業」、「商店街」、「比較分析」、「ケーススタディ」、「地方中小企業」、「情報化」、「下請中小企業」、「存立条件」、「中小企業研究」、「地域産業」、「新規開業企業」、「中小製造企業」、「産学連携」、「再構築」、「経営革新」、「金型産業」、「異業種交流」、「地域活性化」、「競争力」、「大企業」、を指定した。

KH Coderによる分析を行うまえに、上の語句の取捨選択を踏まえ、データの事前処理をしたところ、総抽出語数(括弧内は使用された語数)は10,562(6,044)であり語数(同)は1,690(1,465)であった。

頻出度数が多いものから150語をまとめたものが、表2である。「中小企業」がもっとも多く出現回数は314、「企業」が124、「産業」と「地域」がそれぞれ82、「中心」が80、「経営」が70、「事例」が69と続いた。

Ⅲ 分析結果

抽出語の出現回数から、次の諸点を指摘することができる。

第1に、「中小企業」ないし「中小」の用語が、最も多く使用されているという点である(出現回数:「中小企業」(314)、「中小」(65)※カッコ内の数字は出現回数を意味する)。これは分析対象である『論集』が、日本中小企業学会によって発行されているからであると推察される。実際に、日本中小企業学会の会則には、「中小企業の総合的・学際的研究を発展させ、その成果の普及を図ることを目的とする」とある。「零細」や「小規模」は「中小企業」ほど使用されていない(「零細」(12)、「小規模」(7)※なお前述の抽出語一覧は上位150語であるため、「小規模」の用語はこの一覧のなかには記載されていない)。なお「零細」の用語は必ずしも明確ではないが、「小規模」はおもに小規模企業を意味しており、これは日本の中小企業基本法の範囲規定によれば中小企業の範囲に含まれている。

第2に、実際に存在するかたちとしてのさまざまな形態にかんする用語が使用されているという点である。これには、たとえば、「下請」(36)ないし「サプライヤー」(15)、「ベンチャー」(12)、「ベンチャー企業」(11)、などがある。これらのなかで「下請」は、日本の中小企業研究における古典的なテーマであり、相対的に企業規模の大き

な元請企業とそれと比べて相対的に規模が小さい中小規模の下請企業との企業間関係のあり方などを問う。このため一般的に「下請」をテーマにする場合には、中小企業を取り扱うことが前提となりうることから、論稿のタイトルに「中小」の用語は使用されないことが多いと推察される。しかし「サプライヤー」、「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」の用語が使用される場合は、必ずしも中小企業を前提としない場合があると推察される。

第3に、企業が属する業種にかんする用語が使用されているという点である。これには、たとえば、「工業」(28)、「機械」(24)、「自動車」(21)ないし「自動車産業」(17)、「小売」(20)、「部品」(20)、「中小製造業」(19)ないし「製造」(17)、「メーカー」(18)、「地場産業」(17)、「商業」(16)、「サプライヤー」(15)、「地域産業」(14)、「卸売」(9)、「加工」(8)、などがある。産業と立地がかけ合わさった用語もある。これには、たとえば、「産地」(31)や「産業集積」(24)ないし「集積」(23)、「地場産業」(17)、「商店街」(13)、「地域商業」(9)、などがある。

第4に、地域にかんする用語が使用されているという点である。これには、たとえば、「地域」(82)を筆頭に、「海外」(22)や「アジア」(12)、「地方」(12)のように国内外の比較的広域なエリアを指す用語もあれば、「日本」(53)ないし「国内」(14)、「中国」(28)、「台湾」(12)、「韓国」(9)など国を意味する用語、あるいは「大阪」(12)や「東京」(9)など都市を意味する用語などがある。

第5に、研究方法にかんする用語が使用されているという点である。これには、たとえば、「事例」(69)、「調査」(17)、「実証研究」(11)、「実証分析」(9)、「事例研究」(8)、事例の英訳に該当する「ケース」(8)、などがある。上の第3と第4の点として指摘したように、「産業」や「地域」といった用語も比較的多く使用され、かつ「事例」や「実証」、また研究方法ではないものの、「実態」(17)という用語も比較的多く使用されている。

IV ディスカッション

以下では、前節における抽出語の出現回数から指摘した5つの諸点をより具体的に検討していく。

1. 中小企業について

第1は、「中小企業」にかんする用語についてである。本稿が分析対象とする『論集』の発行元である日本中小企業学会は、その会則によれば、「(前略)中小企業研究に関心をもつ多様な専門分野の研究者を結集し、中小企業の総合的・学際的研究を発展させ、

その成果の普及を図ることを目的とする」学会である。したがって、研究の主たる対象は「中小企業」である。中小企業は「異質多元的」であるために(山中, 1948), 規模, 形態, 業種などの諸点において, さまざまなかたちで存立している。それゆえ「中小企業」という用語をそのまま使用する場合だけでなく, 加えて, 「中小」というたんに規模を表す場合や, たとえば強制抽出した「中小製造業」のように, 「中小」の後に業種が付け足される場合がある。すでに抽出語一覧でみたように, 抽出語としては「中小企業」が314, 「中小」が65, さらに「中小製造業」が19となっているが, 文書検索の機能を使って「中小」の用語が使用された論稿を検索すると, 「中小企業」が286本(抽出語数と数が一致していないのは, ある1つの論稿のタイトルにおいて, 主題と副題ともに「中小企業」が使用されている論稿がいくつかあるためである), 「中小」が64本³, 「中小製造業」が19本となり, これらを足し合わせると369本となり, これは分析対象とした論稿の総数740本のうちの49.8%となる。

ここで興味深いことは, 『論集』に掲載された論稿のタイトルのうち, 「中小」という用語がまったく使用されていない論稿が半数もあるという点である。もちろんこのことは, 何度か指摘してきたように, 「中小」という用語を使用しなくとも, 中小企業を取り扱うことを前提としたような用語がいくつかある。それらは, たとえば中小企業の範囲に含まれる「零細」ないし「小規模」, さらには企業のライフサイクルのスタート時点で規模的には小さい企業(ないし企業なりもまだ十分に形成されていない段階)が想定される「起業」ないし「創業」である。以下ではこれらの用語についてまずみていく。

まず, 「零細」ないし「小規模」である。「零細」の用語が使用された論稿は11本であり, また「小規模」は7本である。「零細」の用語が最初に使用されたのは, 1982年の『論集』第1巻であり, ここに1本の論稿が掲載されている⁴。その後, しばらく『論集』には「零細」の用語が登場せず, 2回目の登場が1991年である。それ以降, 1年か2年おきに1回ごと使用されているが, 2013年以降今日まで使用されていない。これに対して「小規模」の用語が初めて使用されたのは2007年である⁶。2回目の登場は2012年であり, 3回目の登場となった2015年以降, 「小規模」の用語は毎年使用されている。「零細」は, 中小企業の範囲規定にはないが, 「小規模」は範囲規定のなかで明文化されている。中小企業研究において, 「零細」の用語がいかなる含意をもちえるかについては, 別途検討が必要であろう。「小規模」の用語が2015年以降毎年使用されていることについては, 2014年に小規模企業振興基本法が制定されたことと時代的な整合性

3 26「中小商業問題の再検討 中小商業は変わったか」

4 5「巨大都市東京に集中する印刷産業小零細経営と「都心的需要」」。なお, ここでは厳密に言えば「零細」でなく「小零細」となっている。

5 138「小売行動からみた零細小売業の存立条件」

6 442「小規模企業の異業種連携の実態と成功要因に関する実証分析」

があると考ええる。

次に、「起業」ないし「創業」である。「起業」の用語が使用された論稿は17本であり、「創業」は13本である。「起業」の用語が最初に使用されたのは1996年である。この年には統一論題2本、自由論題1本の、計3本の論稿が掲載されている。それは、刊行された『論集』のタイトルが「『起業』新時代と中小企業」であったことと関連していると推察される。2000年代に入ってから最初の数年間を除き、「起業」の用語は継続的に使用されている。「創業」の用語が最初に使用されたのは1993年であり、ここに1本の論稿が掲載されている。1990年代初頭には、日本では廃業率が開業率を上回る開廃業率の逆転現象が起きたため、創業支援のあり方が求められたことと関連していると推察される。「起業」と同じく、2000年代に入ってから最初の数年間を除き、「創業」の用語は比較的継続して使用されているが、「起業」の用語に比べると使用度合いは多くない。

2. 企業形態について

第2に、「中小企業」の諸形態をあらわす用語についてである。ここでは、「下請」ないし「サプライヤー」、「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」の用語についてみていく。まず「下請」ないし「サプライヤー」である。「下請」の用語が使用された論稿は32本であり、これは分析対象とした論稿の総数740本のうち4.3%であった。また下請は、1990年代くらいから欧米の研究者による諸研究の影響を受け、日本国内でもサプライヤーという用語が下請に代わるものとして使用されてきたが、「サプライヤー」は12本、「サプライヤ」は1本であった。「下請」の使用度合いにこれらの数を加えた数の比率は、6.1%となる。「下請」の用語が使用された論稿のうち、「中小」の用語が同時に使用されている論稿は9本にとどまり、じつに23本の論稿においては「中小」の用語が使用されていない。なお「サプライヤー」の用語が使用された論稿は12本であるが、そのうち論稿のタイトルに「中小」が同時に使用された論稿は3本にとどまった。¹¹「下請」の用語には、「下請」以外に、「下請制」、「下請生産」、「下請構造」、「下請

7 統一論題は、224「“起業”こそサバイバルへの道」および225「時代とともに変わる独立起業家」であり、自由論題は、226「KSP（かながわサイエンスパーク）における起業支援の現状と課題」である。

8 171「中小企業の創業支援策について」

9 この点については、拙稿（2011）の文献レビューを参照のこと。

10 たとえば、1「電子部品工業の下請企業再編成 長野県伊那地域の実態調査」、38「日英カラーテレビ工業の下請け生産システムの比較分析」、192「工作機械工業における下請生産体制の形成とその変容」などである。

11 347「情報機器製造業の海外進出に伴う中小サプライヤーの対応 ミノルタの中国広東省への進出を事例として」、487「自動車サプライヤー・システムと中小サプライヤーの開発補完機能 重層的分業構造と部品開発効率性との関係について」、534「サプライヤー関係下での中小企業の発展 関係レント概念を手がかりとして」

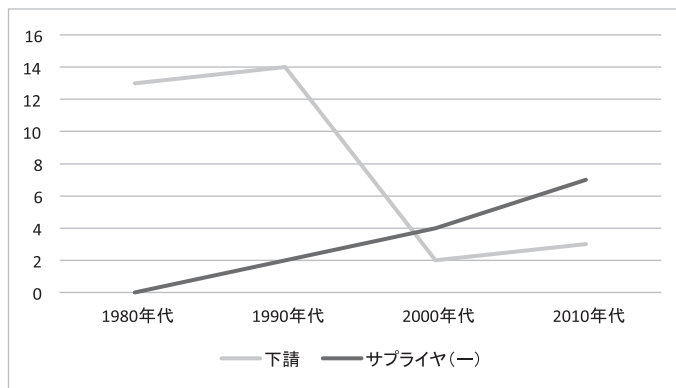
分業構造]、「下請システム」、「下請企業」、「下請問題」など、多様なかたちで使用されてきた。

ここで、「下請」ならびに「サプライヤー（ないしサプライヤ）」の使用度合いについてみていく。「下請」の用語については、1982年に刊行された『論集』の第1巻において、統一論題として1本の論稿が掲載されており¹²、さらに1985年に刊行された第4巻においては、『下請・流通系列化と中小企業』として『論集』のタイトルのなかに「下請」が初めて使用されることになり、掲載された2本が統一論題、2本が自由論題であった¹³。前述のように、下請は、1990年代くらいから欧米の研究者による研究の影響を受け、日本国内でも「サプライヤー」の用語が「下請」に代わるものとして使用されてきたが、『論集』では、刊行された1980年代だけでなく1990年代においてもほぼ同じ度合いで使用されてきた。しかしながら2000年代に入ってから「下請」の用語が使用された論稿は数本にとどまっている。これに対して、「サプライヤー」の用語が最初に使用されたのは1990年である¹⁴。しかし1990年代に使用されたのは数本にとどまったが、2000年代からその使用が次第に増え、「下請」の用語よりも使用度合いを超え、

表3 「下請」ならびに「サプライヤ（－）」の使用度合い

	下請	サプライヤ（－）
1980年代	13	0
1990年代	14	2
2000年代	2	4
2010年代	3	7

図1 「下請」ならびに「サプライヤ（－）」の使用度合い



12 1「電子部品工業の下請企業再編成 長野県伊那地域の実態調査」

13 34「下請システム編成機構に関する一試論」、35「今日の下請系列と中小企業 最近の技術変化と関連して」、37「西独における輸出関連中小下請企業の実態」、41「機械産業における下請制の展開と到達点」

14 130「経営戦略の国際化とサプライヤーの役割」

2010年代には数本ながら、さらに増加した。

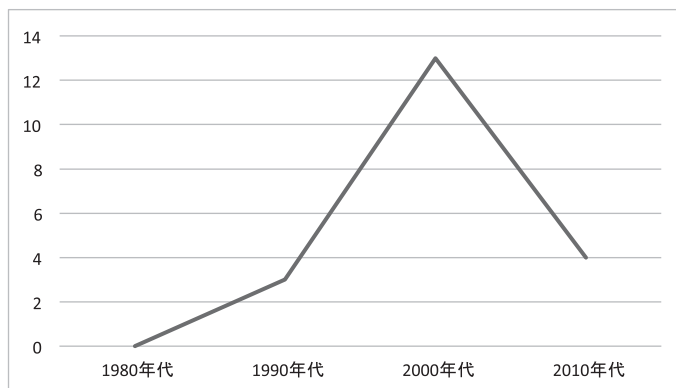
次に、「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」の使用度合いについてみていく。「ベンチャー」の用語が使用された論稿は11本であり、『論集』において最初に使用されたのは、1994年であった¹⁵。また「ベンチャー企業」の用語が使用された論稿は10本であり、最初に使用されたのは1999年であった¹⁶。これらのうち1本の論稿が双方で重複している。日本における中小企業研究の歴史を紐解けば、中小企業研究とベンチャー（ないしベンチャー企業）との接点は1970年代に遡る。ベンチャーにかんしては、1970年代に新しいタイプの中小企業として日本で紹介されてから、1970年代、1980年代、1990年代と、少なくとも3度にわたるブームが起こったとされている（拙稿、2014）。

「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」（以下では、これらの用語を統合してみていく）の使用度合いについてみていく。まず、1980年代はまったく使用されていない。1990年代も、わずか3本にとどまった。しかしながら2000年代に入るとその数は13本と急増する。しかしながら、2010年代には4本にとどまった。このことについて、まず1つに考えられる点は、前述のように、「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」は、必ずしも中小企業を前提としないことがあるという点である。実際に「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」の用語が使用されるさいに「中小」が同時に使用され

表4 「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」の使用度合い

	ベンチャー・ベンチャー企業
1980年代	0
1990年代	3
2000年代	13
2010年代	4

図2 「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」の使用度合い



15 197「日・米のベンチャーキャピタリストが投資決定に至るまでの過程」

16 289「中小企業金融および政策評価 ベンチャー企業支援を中心に」

たのは、「ベンチャー」では1本¹⁷、「ベンチャー企業」では4本にとどまった¹⁸。これはどのように考えればよいであろうか。ベンチャーが論じられるさいに想定されることの1つは企業のライフサイクルである。企業のライフサイクルにおいて、時間の経過とともに、企業が規模的に成長していくことを前提とするならば、企業ないし事業規模が中小規模にとどまるのは創業して間もないスタートアップ期である。その後、成長過程に至ると、企業ないし事業規模は拡大し、中小企業の範囲を超える場合がある。中小企業の範囲を超えた時点で、その企業は中小企業ではなくなる。このような事態が生じる可能性を論じることがあるために、「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」の用語をもちいた論稿では、中小企業研究との一定の親和性をもちながらも、「中小」の用語とは同時に使用されないことがあると推察される。

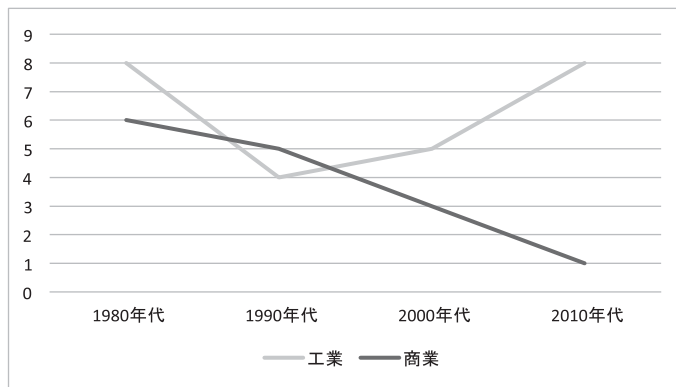
3. 業種について

第3に、業種にかんする用語についてである。まず使用度合いが比較的多かった「工業」と「商業」についてみていく。「工業」の用語が使用された論稿は25本であり、「商業」は15本であった。「工業」の用語は、1990年代にいったん使用度合いが少なく

表5 「工業」ならびに「商業」の使用度合い

	工業	商業
1980年代	8	6
1990年代	4	5
2000年代	5	3
2010年代	8	1

図3 「工業」ならびに「商業」の使用度合い



17 383 「地域ベンチャー企業のイノベーション 中小企業による「地域」からのベンチャー的参入行動」

18 289 「中小企業金融および政策評価 ベンチャー企業支援を中心に」、319 「世界環境都市京都における中小企業経営 ベンチャー企業を中心として」、383 「地域ベンチャー企業のイノベーション 中小企業による「地域」からのベンチャー的参入行動」、516 「中小・ベンチャー企業の東南アジア進出に関する政策支援について 外資企業へのタイ政府による政府金融の視点から」

なるものの、その後に数を増加させている。その後の経過をみても、一定の頻度で使用されている。これに対して「商業」の用語は、1980年代には比較的多く使用されていたが、その後一貫して減少しており、2010年代には1本の論稿にしか使用されていない。

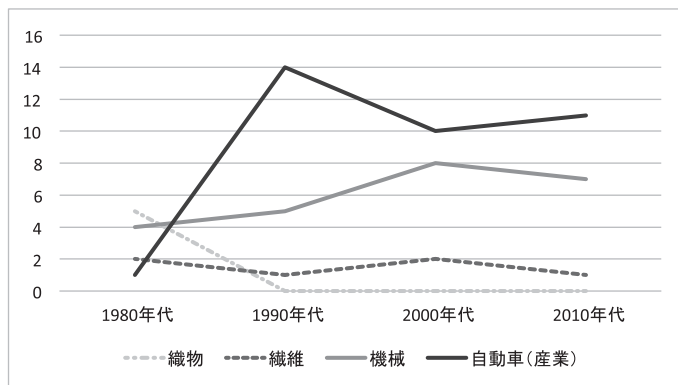
次に、「工業」の具体的な業種についてみていく。ここでは使用度合いが多かった「機械」と「自動車」ないし「自動車産業」、また比較のために「織物」と「繊維」もとりあげる。「自動車」ないし「自動車産業」の用語が使用された論稿は、それぞれの用語が使用された本数を足し合わせて36本であり、全体の4.9%であった。1980年代には1本の論稿しか使用されなかったが、1990年代以降、一定の頻度で多くの論稿において使用された。「機械」の用語が使用された論稿は24本であり、「自動車」ないし「自動車産業」の用語ほど使用度合いは多くないが、一定の頻度で使用されている。これに対して、「繊維」の用語が使用された論稿は6本にとどまり、さらに10年に一度くらいの頻度で使用されている。また「織物」の用語が使用された論稿は5本であり、それが掲載されたのは、1982年に刊行された『論集』においてのみであり、その後一切使用されていない。

産業をあらわす用語のなかで、「自動車」ないし「自動車産業」が比較的多く使用されているのは、それが日本における代表的産業の1つであり、多くの中小企業が部品製造や加工などでかかわっていると推察されるためである。しかしながら「中小」という

表6 「織物」「繊維」「機械」「自動車（産業）」の使用度合い

	織物	繊維	機械	自動車（産業）
1980年代	5	2	4	1
1990年代	0	1	5	14
2000年代	0	2	8	10
2010年代	0	1	7	11

図4 「織物」「繊維」「機械」「自動車（産業）」の使用度合い



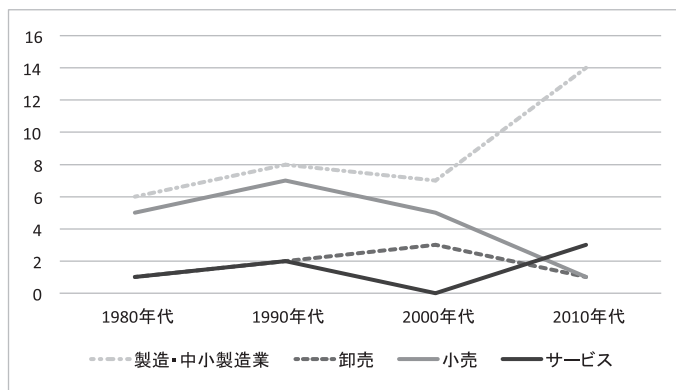
用語が同時に使用されている論稿は、「自動車」で4本¹⁹、「自動車産業」で3本にとどまった。²⁰「自動車」ないし「自動車産業」の用語が使用される1つの傾向としては、「下請」や「産業集積」などの用語が同時に使用されている点にある。つまり「下請」で指摘したように、「中小」の用語を使用しなくとも、中小企業を暗黙裡に検討対象としていと推察される。なお、自動車産業とならんで日本の代表的産業の1つである「電機」の用語が使用されている論稿は4本にとどまり²¹、さらにそれらのうち3本は1990年代までの『論集』に掲載された論稿である。

最後に、「製造」ないし「中小製造業」、「卸売」、「小売」、「サービス」についてみていく。周知のとおり、日本における中小企業の範囲は、これら大きく4つの業種ごとに規定されている。「製造」ないし「中小製造業」の用語が使用されている論稿は、「製造」の用語が使用されている論稿と「中小製造業」のそれを足し合わせて35本である。

表7 「製造」ないし「中小製造業」、「卸売」、「小売」、「サービス」の使用度合い

	製造・中小製造業	卸売	小売	サービス
1980年代	6	1	5	1
1990年代	8	2	7	2
2000年代	7	3	5	0
2010年代	14	1	1	3

図5 「製造」ないし「中小製造業」、「卸売」、「小売」、「サービス」の使用度合い



- 19 75「国際分業の進展と輸出中小企業の対応 自動車・同部品工業を一事例として」、275「自動車部品産業中小メーカーの物流改革」、487「自動車サプライヤー・システムと中小サプライヤーの開発補完機能重層的分業構造と部品開発効率性との関係について」、624「アジア大の分業構造における愛知・日本の中小自動車部品メーカーの意義と役割」
- 20 169「国際化と中小企業の変容 自動車産業の国際進出と下請制の変容」、189「東アジア経済圏の内実化と中小企業 自動車産業の東アジアへの展望を中心に」、265「英国中小企業における下請取引形態の転機 自動車産業における日本の生産方式の移転」
- 21 143「対英企業進出とEC統合 自動車、電機産業を中心に」、218「電機産業におけるEDIの現状と問題点 電子受発注を中心に」、243「自動車・電機産業における企業間関係の変化 VAN, EDI, INTERNETを通じて」、661「東京圏におけるグローバル企業発のスピンオフ・ベンチャー叢生 大手電機メーカーの事例を中心に」

「卸売」は7本, 「小売」は18本, 「サービス」は6本である。この4つの業種区分のバランスだけをみてもわかるように、『論集』においては, 製造を検討対象とする論稿が多いことがわかる。先にみた「工業」, さらには「機械」, 「自動車」ないし「自動車産業」, 「織物」, 「繊維」も「製造」ないし「中小製造業」に足し合わせると, それらの用語が使用されている論稿はじつに131本, 全体の17.7%になる。これは低く見積もつての数値であり, 使用度合いが少ない他の製造業に関連した業種を加えるとさらにその割合は増大する。

「小売」の用語が使用されている論稿は, 1990年代まで, 「製造」ないし「中小製造業」と同じような頻度で使用されてきたが, その数はその後一貫して減少している。「卸売」や「サービス」は, 10年に0~3本といった割合にとどまった。『論集』においては, 卸売業やサービス業を明確な検討対象とした論稿がそもそも少なく, さらにここで示されていない他業種についてはほとんどがとりあげられていない。

ところで, 特定の産業の用語が使用されている論稿には, 同時に地域にかんする用語が使用されている点が特徴的である。具体的には桐生市の織物工業, 長野県の上伊那地域の組立型工業や上田・坂城地域の機械加工, さらには埼玉県川口市の鋳物工業などがある²²。このように, 産業を特定の地域を対象に研究がなされる場合が比較的多くみられ, また, この場合に「中小」の用語が使用されていないことがある。たしかに, 地方における織物工業や鋳物などの担い手の多くは中小企業であろう。しかしながらここで留意しなければならないのは, そうした産業を構成する主体が必ずしも中小企業だけではないということである。産業のあり方を研究対象とすることとその1つの構成者である中小企業を研究対象とすることは必ずしも同じではない。

4. 地域について

第4に, 地域にかんする用語である。ここでは, 「海外」, 「アジア」, 「地方」, 「日本」, 「国内」についてみていく。まず「海外」の用語が使用された論稿は20本であり, 初めて使用されたのは1985年である²³。この年には, プラザ合意による円高から, 海外での現地生産が加速的に進んだ。「海外」の用語は, 2000年代までまばらにしか使用されなかったが, 1990年に刊行された『論集』のタイトルが「世界の中の日本中小企業」であったこともあり, この年の「海外」と「日本」の使用度合いが多くなっている。それ以降は2010年代, とくに2013年から使用度合いが増加した。この理由の1つは, 2011年の中小企業海外展開支援大綱が策定されてから, 日本の中小企業の海外事

22 たとえば, 2「国際化と桐生輸出織物工業」, 325「地方工業集積の発展形態 長野県上伊那地域の組立型工業集積と長野県上田・坂城地域の機械加工型集積との比較」, 543「川口鋳物工業の強靱鋳鉄製法導入にみられる共同性 高度成長期日本鋳物工業における多様な技術導入経路」などである。

23 51「海外進出中小企業の現地企業経営についての問題」

業展開がトピックになったからと推察される。

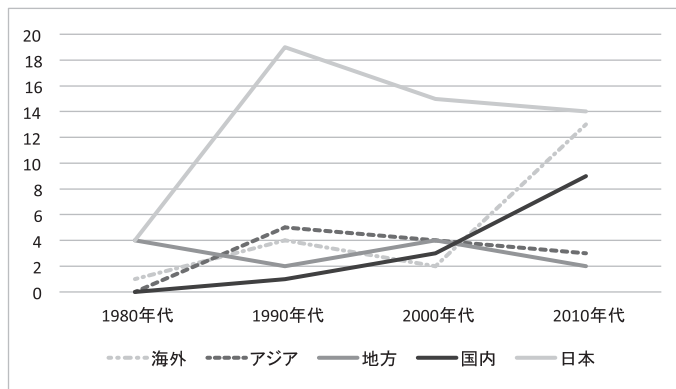
次に、「アジア」の用語が使用された論稿は13本である。「アジア」の用語が初めて使用されたのは1994年である。この年には3本の論稿において「アジア」の用語が使用された。これは、この年に刊行された『論集』のタイトルが「新しいアジア経済圏と中小企業」であり、この『論集』の統一論題2本と自由論題1本において「アジア」の用語が使用された。また2004年に刊行された『論集』のタイトルが「アジア新時代の中小企業」であり、この『論集』の4本の論稿において、また2014年に刊行された『論集』のタイトルも「アジア代の分業構造と中小企業」であり、この『論集』の2本の論稿において、「アジア」の用語が使用された。

「地方」や「国内」の用語が使用された論稿は、それぞれ「地方」が12本、「国内」が13本である。それぞれの用語はそれ以降まばらに使用されてきたが、「国内」の用語は2010年代に入ってから使用度合いが多くなっているように見える。2010年代に「国内」の用語が使用された論稿のタイトルをみると、中小企業の海外事業展開との関連が比較的多くあり、海外事業展開が国内の事業にいかなる影響があるかについての関心が高まってきたことが指摘できる²⁴。また、「日本」の用語が使用された論稿は52本であ

表8 「海外」, 「アジア」, 「地方」, 「日本」, 「国内」の使用度合い

	海外	アジア	地方	国内	日本
1980年代	1	0	4	0	4
1990年代	4	5	2	1	19
2000年代	2	4	4	3	15
2010年代	13	3	2	9	14

図6 「海外」, 「アジア」, 「地方」, 「日本」, 「国内」の使用度合い

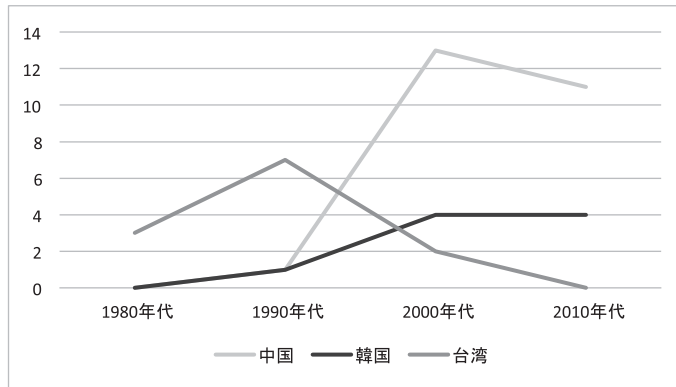


24 たとえば、587「海外展開が国内拠点に与える触媒的效果 諏訪地域海外展開中小企業の国内競争力強化の一要因」、616「中小企業の海外直接投資が国内事業に影響を及ぼすメカニズム」、618「海外事業と国内事業の両立可能性 プーメラン効果に注目して」、667「海外進出中小企業の国内転換行動と国際分業」、680「地域中小企業の海外事業が国内事業の拡大・縮小を決める要因分析」、などがある。

表9 「中国」, 「韓国」, 「台湾」の使用度合い

	中国	韓国	台湾
1980年代	0	0	3
1990年代	1	1	7
2000年代	13	4	2
2010年代	11	4	0

図7 「中国」, 「韓国」, 「台湾」の使用度合い



る。「日本」の用語は1990年代にはあまり使用されなかったが、2000年代以降、使用度合いが増加し、その後も使用され続けている。

日本以外のアジア地域における「中国」, 「韓国」, 「台湾」についてみていく。「中国」の用語が使用された論稿は24本であり、初めて使用されたのは1993年である²⁵。その後しばらく使用されなかったが、2000年代に入ってから使用度合いが多くなっている。「韓国」の用語が使用された論稿は9本であり、初めて使用されたのは1995年である²⁶。その後、まばらながらも使用されてきたが、2014年以降は使用されていない。「台湾」の用語が使用された論稿は12本であり、初めて使用されたのは1987年である²⁷。1980年代末から1990年代にかけて「台湾」の用語は「中国」や「韓国」と比べて多く使用されていたが、2000年代から使用度合いは少なくなっていく、「中国」とその使用度合いの差が広がっていくことになる。

5. 研究方法について

第5に、研究方法にかんする用語である。ここでは、「事例」, 「事例研究」, 「ケース」, 「調査」, 「実証研究」, 「実証分析」についてみていく。「事例」の用語が使用された論稿は69本、「事例研究」は8本、「ケース」は8本であった。「調査」の用語が使用

25 177「中国郷鎮企業の生産システムと制度改革」

26 210「韓国・日本・台湾の中小企業政策の比較」

27 82「台湾の中小企業 1. 政府の政策と当面する課題 2. 税制改正の中小企業経営への影響」

された論稿は17本、「実証研究」は11本、「実証分析」は9本、また「実証」は4本であった。これらの用語は、1つの論稿のなかで重複して使用されることもあるため、重複を省くと、これらのいずれかの用語が使用されている論稿は、121本となり、全体の16.4%となる。これに類出語で17であった「実態」を入れると、135本となり、全体の18.2%となる。

これらの論稿のタイトルに共通しているのは、ある特定の産業やある特定の地域、さらにはある特定の事象に焦点を当てているという点である。中小企業研究はもとより、1920～1930年代において、疲弊している中小企業群のために何らかの対策を講じなければならぬという特定の事象の把握から始まるとされている。こうした特定の事象を把握しようとする姿勢が、その後、中小企業に関心をもつ研究者の間で共有されていき、日本の中小企業研究における研究方法のメインとして確立していったと推察される。しかしながら、中小企業研究というのは、企業をあえて中小企業と呼ぶことから、「異質多元的」な中小企業はいったいどのような存在であるのかという本質を追求することが研究のスタートでありゴールでもある。また、「中小企業論研究」を顧みた渡辺も、「どのようなテーマ、どのような方法で研究を進めるにせよ、研究それ自身は、中小企業論研究の出発の原点である中小企業の存立条件、存立形態、存立分野の研究に帰結する必要がある。」と述べている（渡辺、2008、p.139）。しかしながら、『論集』において、「存立」の用語が使用された論稿は11本に、「存立条件」は4本、「存立形態」は1本、「存立分野」となると0本（「存立領域」は1本）となる。ある特定の事象ばかりに焦点を当てることは重要であるが、焦点を当てすぎることにより枝の分かれ目ばかり研究していくという研究の「流れ星」化が起きているという批判もある（出家、2019）。

V 結びに代えて

本稿では、1982年から2019年までに刊行された『論集』38冊に掲載されている740本の論稿（特別報告、統一論題、自由論題、要旨）のタイトルから、約40年間にわたる日本の中小企業研究の傾向を独自の分析のうえ提示していくことを目的としていた。本稿での分析をつうじて明らかになった諸点は次のとおりである。

第1に、中小企業についてである。『論集』に掲載された論稿のタイトルのうち、「中小」という用語がまったく使用されていない論稿が、半数以上もあることが明らかとなった。これは、「中小」と言わなくとも、中小企業を念頭に置いたいくつかの用語があるためであると推察され、実際に、中小企業の範囲に含まれる「零細」ないし「小規模」、さらには企業のライフサイクルのスタート時点で規模的には小さい企業（ないし

企業なりもまだ十分に形成されていない段階)が想定される「起業」ないし「創業」の用語においてそのことが確認された。

第2に、企業形態についてである。中小企業の代表的形態とされる「下請」の用語が使用されていたのは全体の4.3%にとどまっており、「サプライヤ(一)」の用語の使用度合いを加えても6.1%となることが明らかとなった。また、「下請」や「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」の用語が使用されるさいには、「中小」という用語があまり使用されていないということが明らかとなったが、「下請」は中小企業を念頭においている反面、「ベンチャー」ないし「ベンチャー企業」は企業のライフサイクルとの関係で、中小企業の範疇を超える場合があることから「中小」の用語とは同時に使用されない傾向がある。

第3に、業種についてである。「工業」と「商業」を比べると、「工業」の使用度合いが多く、また工業を具体的にみると、「自動車」ないし「自動車産業」の用語が比較的多く使用されているが、「下請」や「産業集積」といった用語と同時に使用されていることから、中小企業を対象としていることを暗黙裡に前提としており、それゆえ「中小」という用語はほとんど使用されていないことが明らかとなった。また中小企業の範囲規定にももちいられている「製造業」ないし「中小製造業」の用語は比較的多く使用されているが、「卸売」や「サービス」、さらにその他業種についてはほとんどがとりあげられていないことも明らかとなった。さらには、産業を特定の地域を対象に研究する場合が比較的多くみられ、また、この場合に「中小」の用語が使用されていないことが明らかとなった。

第4に、地域についてである。日本の中小企業の海外事業展開が本格化していくなかで、2013年くらいから「海外」の用語が比較的多く使用されるようになったこと、またそれに関連して海外事業展開が国内の事業に及ぼす影響があるかについての関心が高まってきたことから「国内」や「日本」の用語が比較的多く使用されていることが明らかとなった。また、国レベルの用語では、1980年代末から1990年代にかけて「台湾」の用語は「中国」や「韓国」と比べて多く使用されていたが、2000年代から使用度合いは少なくなっていく、「中国」とその使用度合いの差が広がっていくことが明らかとなった。

第5に、「事例」、「事例研究」、「ケース」、「調査」、「実証研究」、「実証分析」といった用語が多く使用されており、これに「実態」の用語を加えると全体の18.2%となり、ある特定の産業やある特定の地域、さらにはある特定の事象に焦点を当てている研究が比較的多いことが明らかとなった。しかしこのことは、ある特定の事象ばかりに焦点を当てることが重要であるが、焦点を当てすぎることにより枝の分かれ目ばかり研究していくという研究の「流れ星」化が起きているという批判があることを同時に指摘した。

以上が、約40年間にわたって『論集』に掲載された論稿のタイトルを分析することで、明らかとなった中小企業研究の傾向である。使用された論稿のタイトルの用語をみると、上の5点目でも指摘したように、ある特定の事象に焦点を当てがちであり、この傾向は近年ますます高まってきている。中小企業が「異質多元的」であることを事象に即して明らかにし続けていくことは重要であるが、それと合わせて「異質多元的」な中小企業はいったいどのような存在であるのかという本質を追求しなければならないであろう。とはいえ、「異質多元的」な中小企業の一般化ということではなく、「異質多元的」な中小企業をみるための学際的なメタ理論を構築していくということも同時に必要となろう（平野，2018；2020）。またそもそも特定の事象は本当に明らかになっているのかという、研究方法それ自体については、『論集』ではまったくといっていいほど論じられていない²⁸。このように理論的・方法論的研究の深化が、日本の中小企業研究においていっそう重要になるのである。

「はじめに」にでも指摘したが、本稿にはいくつかの限界がある。第1に、本稿が検討対象とした『論集』だけをもってして日本の中小企業研究を総括することはできない。しかし、それではこれまで4度にわたって刊行されてきた、日本の中小企業研究にかんする約40年間の蓄積がとりまとめられている『日本の中小企業研究』に掲載された論稿を検討対象とすればよいかという、そういうわけでもなからう。というのも、日本においては、学会誌や紀要、または季報などにおいて学術論文なるものが刊行されているが、いくつかの雑誌を除いて、すべての学術論文において査読がなされているかというそういうわけでもなく、学術論文としての社会的評価が異なる場合があるためである。『日本の中小企業研究』それ自体の学術的意義は大きいことを前提としながらも、そこに掲載されている論稿が、学術論文として社会的に評価されているかについては必ずしも明確ではない。第2に、本稿の検討対象は、『論集』のなかでも統一論題、自由論題、要旨といった3種の論稿のタイトルである。社会的に評価された学術論文として検討するならば、それらすべてを検討対象とするのではなく、査読論文のみを検討すべきであろう。第3に、本稿の分析対象はあくまで論稿のタイトルのみであり、内容については検討できていない。本稿での検討には、こうした限界がある。日本の中小企業研究の発展のために、理論的・方法論的研究がいっそう深化していくことを期待する。

28 渡辺は、「社会学では社会調査の方法論をめぐる理論・研究があるが、中小企業論の分野ではそうしたことは重視されてこなかった。調査の方法論を示した著書がまったくないわけではないが、中小企業論の研究を志すものは、多くの場合、見様・見真似にもとづいて、経験的に調査の方法を修得してきたのが実情であろう」と述べている（渡辺，2008，p.133）。なお渡辺が紹介している例外的な「調査の方法論を示した著書」というのは、Curran and Blackburn（2001）である。中小企業に対するインタビュー調査から成果をまとめていくという研究方法については、Curran and Blackburn（2001）を参照のこと。

参考文献 (アルファベット順)

- Curran, J. and R. A. Blackburn (2001) *Researching the Small Enterprise*, SAGE Publications
- 出家健治 (2019) 「中小企業の研究対象と研究方法ならびに問題意識と問題視角について－中小企業の理論体系化の喪失と研究の流れ星化－」『福岡大学商学論叢』第63巻第3・4号, pp.393-433
- 平野哲也 (2018) 「中小企業研究の方法的立場－中小企業概念の系譜とデザインの方法－」日本中小企業学会編『新時代の中小企業経営－Globalization と Localization のもとで－』同友館, pp.208-221
- 平野哲也 (2020) 「アントレプレナーシップの概念の方法学－多様性と価値をめぐる方法論的探究－」日本政策金融公庫総合研究所編『日本政策金融公庫論集』第46号, pp.69-92
- 大林弘道 (2015) 「中小企業研究における調査・分析の新たな地平」『立教経済学研究』第69巻第2号, pp.97-122
- 関智宏 (2011) 『現代中小企業の発展プロセス－サプライヤー関係・下請制・企業連携－』ミネルヴァ書房
- 関智宏 (2014) 「ベンチャー企業の創造・経営と支援」植田浩史・桑原武志・本多哲夫・義永忠一・関智宏・田中幹大・林幸治 (2014) 『中小企業・ベンチャー企業論 [新版]』有斐閣, pp.272-292
- 関智宏編著 (2020) 『よくわかる中小企業』ミネルヴァ書房
- 渡辺俊三 (2008) 「中小企業論研究の成果と課題」『名城論叢』第8巻第4号, pp.121-141
- 山中篤太郎 (1948) 『中小工業の本質と展開－国民経済構造矛盾の一研究－』有斐閣

資料

	巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題
1	1	1982	国際化と地域中小企業	統一	電子部品工業の下請企業再編成 長野県伊那地域の実態調査
2	1	1982	国際化と地域中小企業	統一	国際化と南大阪の綿・スフ織物業
3	1	1982	国際化と地域中小企業	統一	国際化と桐生輸出織物工業
4	1	1982	国際化と地域中小企業	統一	伝統的工芸品産業と地域経済
5	1	1982	国際化と地域中小企業	自由	巨大都市東京に集中する印刷産業小零細経営と「都心的需要」
6	1	1982	国際化と地域中小企業	自由	分業と下請制
7	1	1982	国際化と地域中小企業	自由	低成長下での中小企業長期資金調達 その特色と問題点
8	1	1982	国際化と地域中小企業	自由	フランスの中小商業政策 ロワイエ法を中心として
9	1	1982	国際化と地域中小企業	自由	中小企業近代化政策の研究 商店街近代化事業を中心として
10	1	1982	国際化と地域中小企業	自由	ボランティアとフランチャイズ両システムによる中小小売商の組織化
11	1	1982	国際化と地域中小企業	自由	小幅織物染色加工産地の比較分析
12	1	1982	国際化と地域中小企業	自由	小松・加賀産地織物工業の変貌と今後の課題
13	1	1982	国際化と地域中小企業	自由	綿スフ織物の産地類型
14	2	1983	技術と中小企業	統一	アメリカにおける新技術志向型中小企業の実態と問題点
15	2	1983	技術と中小企業	統一	中小企業経営の I. E.
16	2	1983	技術と中小企業	統一	「家電下請」における技術水準の階層性
17	2	1983	技術と中小企業	統一	メカトロニクス技術と中小工業の将来
18	2	1983	技術と中小企業	自由	中小企業経営者教育の課題 中小企業大学校関西校の経験から
19	2	1983	技術と中小企業	自由	日英下請構造の比較分析
20	2	1983	技術と中小企業	自由	中小企業における情報調査・アンケートの位置づけ
21	2	1983	技術と中小企業	自由	中小建設業の現状と問題点
22	2	1983	技術と中小企業	自由	専門店のマーチャンダイズ・マネジメント その環境とシステム諸変数間の因果構造
23	2	1983	技術と中小企業	自由	横浜技術交流プラザの事例
24	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	統一	日本中小企業問題の到達点と研究問題
25	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	統一	経営条件の変化と中小企業問題
26	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	統一	中小商業問題の再検討 中小商業は変わったか
27	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	自由	京都陶磁器産業の歴史の現状
28	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	自由	新種産業（ノベルティ）の中進国への移転と成長
29	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	自由	沖縄地域の経営学的アプローチ
30	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	自由	FA と中小企業
31	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	自由	関係会社管理における経営関与と業績評価
32	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	自由	IC 産業の立地形成と中小企業
33	3	1984	中小企業問題 現状認識と視点	自由	就業、雇用構造の変化と中小企業
34	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	統一	下請システム編成機構に関する一試論
35	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	統一	今日の下請系列と中小企業 最近の技術変化と関連して
36	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	統一	流通系列化と中小企業問題 中小商業問題を中心に
37	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	西独における輸出関連中小下請企業の実態
38	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	日英カラーテレビ工業の下請け生産システムの比較分析
39	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	中小機械工業のメカトロニクス化 岐阜県の実態調査を基にして
40	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	ME 技術革新と中小工業の雇用問題
41	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	機械産業における下請制の展開と到達点
42	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	企業者精神の育成と中小企業
43	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	中小小売商の経営者意識と経営戦略
44	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	現金払い持帰り卸売商と完全機能卸売商の比較 両者間の差異に関する学説とその検証
45	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	企業倒産と労働争議 現代中小企業労働争議研究序説
46	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	伝統工芸博多織・博多人形 その技術と方向

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
47	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	伝統工芸品産業をめぐる諸問題と対応策 「伝統的工芸産業の振興に関する法律」を中心として
48	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	ニット製造業者の経営格差の要因 主に企業性格の視点から
49	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	「産地政策」の変容と福井繊維企業
50	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	イギリスの中小企業金融政策
51	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	海外進出中小企業の現地企業経営についての問題
52	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	アメリカ中小商業の存率実態と問題性 日米規模構造比較を通じて
53	4	1985	下請・流通系列化と中小企業	自由	中小企業の技術開発と企業成長モデル アメリカ半導体産業の事例
54	5	1986	先進国の中小企業	統一	下請システムの国際比較 欧州と日本
55	5	1986	先進国の中小企業	統一	西ドイツにおける中小企業問題 中小企業の技術革新を中心に
56	5	1986	先進国の中小企業	統一	西独における輸出関連中小下請企業の実態 (2)
57	5	1986	先進国の中小企業	統一	ヨーロッパ諸国の小売商業政策
58	5	1986	先進国の中小企業	統一	アメリカ連邦政府の助成目的中小企業定義施策
59	5	1986	先進国の中小企業	統一	各国の企業家意識とその経営風土 International Small Business survey を中心に
60	5	1986	先進国の中小企業	自由	中小製造業の従業員教育の実態
61	5	1986	先進国の中小企業	自由	地方産業振興問題への視角 初期町村是運動の問題意識について
62	5	1986	先進国の中小企業	自由	産業調整と中小企業
63	5	1986	先進国の中小企業	自由	革新的中小企業の経営課題
64	5	1986	先進国の中小企業	自由	中小企業の経営情報とニューメディア
65	5	1986	先進国の中小企業	自由	ニューメディアと中小企業 繊維産業を中心に
66	5	1986	先進国の中小企業	自由	我が国の中小企業問題生成期の一特徴
67	5	1986	先進国の中小企業	自由	中小企業政策の経済思想
68	5	1986	先進国の中小企業	自由	日本中小企業技術政策史小考 国際比較の視点から
69	6	1987	高度情報化と中小企業	統一	新しい生産システムと中小企業 状況変化を捉える新しいフレームワークの構築に向けて
70	6	1987	高度情報化と中小企業	統一	情報化と中小小売商業経営 POS システムを中心に
71	6	1987	高度情報化と中小企業	統一	オンライン・ネットワーク化の進展と下請中小企業への影響
72	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	中小企業研究の方法
73	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	中小工業から中小企業への転換に関する歴史的背景と意義
74	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	わが国の輸出産業と中小企業
75	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	国際分業の進展と輸出中小企業の対応 自動車・同部品工業を一事例として
76	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	新しい中小企業問題の発生 営業費問題の出現
77	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	中小企業の経理調査の意味と問題点 商法・有限会社法改正試案の吟味を中心として
78	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	中小製造業における企業内教育に対する従業員意識
79	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	日本資本主義と地方中小私鉄の成立 三重県域における一事例
80	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	家庭用仏壇製造業の現状と展望 川辺仏壇産地(鹿児島県川辺町)・秋田仏壇産地(秋田県稲川町)を中心として
81	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	地方印刷業界における技術革新及び高度情報化社会への対応
82	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	台湾の中小企業 1. 政府の政策と当面する課題 2. 税制改正の中小企業経営への影響
83	6	1987	高度情報化と中小企業	自由	神奈川県における中小企業 異業種交流促進政策の特徴
84	7	1988	産業構造調整と中小企業	統一	「産業構造調整」と中小企業の雇用・労使関係
85	7	1988	産業構造調整と中小企業	統一	産業構造調整下のニューサービス業
86	7	1988	産業構造調整と中小企業	統一	産業構造調整と今後の下請企業政策 その視点と方向
87	7	1988	産業構造調整と中小企業	統一	産業構造調整と中小企業 経済摩擦への対応
88	7	1988	産業構造調整と中小企業	統一	産業構造調整と中小企業問題の新展開
89	7	1988	産業構造調整と中小企業	自由	地方経済における中小工業の役割と問題 北海道機械工業の実証分析を事例に
90	7	1988	産業構造調整と中小企業	自由	産業構造転換と中小企業 利潤率に関して
91	7	1988	産業構造調整と中小企業	自由	革新的中小企業の成長と市場構造に関する一試論
92	7	1988	産業構造調整と中小企業	自由	変革の時代における中小企業の人材育成
93	7	1988	産業構造調整と中小企業	自由	英国中小企業政策と工業中小企業
94	7	1988	産業構造調整と中小企業	自由	「国際化」の中小企業への影響と対応について 機械下請け企業調査を中心として
95	7	1988	産業構造調整と中小企業	自由	台湾における中小企業の国際競争体制 政府の施策・指導と業界の動向
96	7	1988	産業構造調整と中小企業	自由	中小小売業の情報化とプロモーション戦略

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題
97	8	1989	中小企業の経営戦略	統一 産業構造調整と中小企業経営者
98	8	1989	中小企業の経営戦略	統一 産業構造調整下の地域経済と異業種交流
99	8	1989	中小企業の経営戦略	統一 産業構造調整と研究開発型企業
100	8	1989	中小企業の経営戦略	統一 地場産業企業の環境適応戦略 白鳥手袋産地の事例を中心に
101	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 垂直的統合と下請に関する一考察
102	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 産業構造調整下における下請企業の経営戦略
103	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 産業構造調整下の中小製造業の収益性分析
104	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 中小企業の融合化を考える
105	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 チャイルド・ショックに備える学習塾の経営戦略
106	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 中小ソフトウェア・ハウスのマネジメント 実態調査を踏まえて
107	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 北海道のソフトウェア業・システムハウス業について
108	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 製品輸入の急増と中小アパレル産業の構造変化
109	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 韓日中小企業の経営比較 中小製造業を中心とした文献研究
110	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 東ドイツにおける中小企業の社会主義的改造過程について
111	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 中小企業のモチベーション戦略 鹿児島県と台湾におけるハズバーク理論の実証的研究を中心として
112	8	1989	中小企業の経営戦略	自由 ジュニア・マーケットの世界的展開
113	9	1990	世界の中の日本中小企業	統一 中小企業における国際化 NIES 各国への中小企業経営戦略
114	9	1990	世界の中の日本中小企業	統一 円高対応過程における東南アジア直接投資と中小企業
115	9	1990	世界の中の日本中小企業	統一 最近の EC 諸国における「中小企業政策」の展開 先進工業国の「中小企業問題」と振興策の行く末
116	9	1990	世界の中の日本中小企業	統一 ハイテク中小企業の国際比較
117	9	1990	世界の中の日本中小企業	統一 海外日系企業の部品調達・外注状況
118	9	1990	世界の中の日本中小企業	統一 日本の品質管理の2つの特質とその海外移転可能性について 北米日系自動車部品生産の現状と直面する困難の性質
119	9	1990	世界の中の日本中小企業	統一 日本型下請システムの海外移転可能性 自動車産業をケーススタディとして
120	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 近年における中小企業と大企業の経営諸指標比較 第1次石油危機以降の減量経営を中心として
121	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 成長中小企業の雇用管理
122	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 中小製造業における従業員教育制度の研究
123	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 陶磁器流通の構造変化と将来展望 陶磁器小売店の最近の動向を中心として
124	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 現代地場産業の諸問題 鹿児島県の事例を中心として
125	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 中小商業問題 コンビニエンス・ストアの展開過程からの考察
126	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 中小企業における多角化 名古屋市内企業の調査結果をもとにして
127	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 アメリカとドイツの中小企業金融について
128	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 わが国におけるニーズの変化と中小企業 特に、ニーズの変化と中小サービス業を中心として
129	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 日本型下請生産システムの国際移転可能性
130	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 経営戦略の国際化とサプライヤーの役割
131	9	1990	世界の中の日本中小企業	自由 韓日下請機械中小企業のマーケティング戦略に関する比較研究
132	10	1991	地域経済と中小企業	統一 地域商業の発展と商店街 商店街の発展諸条件の解明とその政策課題
133	10	1991	地域経済と中小企業	統一 中小企業業種型衰退産業における産業関連
134	10	1991	地域経済と中小企業	統一 地域労働市場と中小企業
135	10	1991	地域経済と中小企業	統一 地域振興と中小企業 西ドイツの事例より
136	10	1991	地域経済と中小企業	統一 地域経済の自立性と地場産業
137	10	1991	地域経済と中小企業	自由 商店街研究の基本的視角
138	10	1991	地域経済と中小企業	自由 小売行動からみた零細小売業の存立条件
139	10	1991	地域経済と中小企業	自由 スウェーデン食品流通における中小企業
140	10	1991	地域経済と中小企業	自由 商法改正と中小企業の反応
141	10	1991	地域経済と中小企業	自由 地域活力と中小企業 静岡県の場合を中心として
142	10	1991	地域経済と中小企業	自由 太平洋盆地経済圏形成下 台湾の中小企業の役割
143	10	1991	地域経済と中小企業	自由 対英企業進出と EC 統合 自動車、電機産業を中心に
144	10	1991	地域経済と中小企業	自由 価格設定後の価格根拠の形成のサプライヤーの成長・発展 自動車産業における日本的取引関係の構造原理の分析
145	10	1991	地域経済と中小企業	自由 流通構造変化と中小卸売業の経営行動 大阪の消費財卸売業を中心として
146	10	1991	地域経済と中小企業	自由 中小サービス業の活性化に関する一考察

	巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題
147	10	1991	地域経済と中小企業	自由	岐阜アパレルと地域活性化
148	10	1991	地域経済と中小企業	自由	かながわサイエンスパーク (KSP) と地域活性化
149	10	1991	地域経済と中小企業	自由	最近の経済環境変化と下請中小企業の対応 大阪の機械関連下請中小企業の事例を中心として
150	10	1991	地域経済と中小企業	自由	地方都市における雇用調整と中小企業 「事業所統計」にみる呉・広島・福山3市の比較
151	10	1991	地域経済と中小企業	自由	自動車整備業界における能力開発事業の推進
152	10	1991	地域経済と中小企業	自由	中小企業における労使コミュニケーション
153	10	1991	地域経済と中小企業	自由	東京都の地場産業における職人の実態 装履職人の事例
154	11	1992	企業間関係と中小企業	統一	中小企業理論の再検討 下請制所説を中心に
155	11	1992	企業間関係と中小企業	統一	企業間取引理論の展望と課題
156	11	1992	企業間関係と中小企業	統一	下請関係と社会的分業構造 下請制論の理論的枠組み
157	11	1992	企業間関係と中小企業	統一	国際合弁子会社と親会社の関係分析
158	11	1992	企業間関係と中小企業	統一	流通チャネルにおける企業間関係とその変化
159	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	中小企業の内部統制システム
160	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	構造変化と中小企業問題論
161	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	事業者間取引に求められている資料調達指針と今後の下請中小企業
162	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	太平洋戦争期における下請関係
163	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	地域商業の変革と対応 静岡県の場合を中心として
164	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	商店街経営の潮流と変革 その序論的考察
165	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	中小零細企業の企業発展阻害と心理要因
166	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	鋳造用模型製造業における変容と技術 伝統技術の位置と役割
167	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	製造業における企業規模別投資行動の計量分析 生産要素価格の変化に対応する規模別調整格差
168	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	戦後中小企業政策の展望と今後の展望
169	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	国際化と中小企業の変容 自動車産業の国際進出と下請制の変容
170	11	1992	企業間関係と中小企業	自由	中小企業連携の多様化と中小企業組合の役割
171	12	1993	中小企業政策の展望と課題	統一	中小企業の創業支援策について
172	12	1993	中小企業政策の展望と課題	統一	中小企業指導施策の展望と課題
173	12	1993	中小企業政策の展望と課題	統一	「街づくり」と「商業集積法」 国際比較の立場から
174	12	1993	中小企業政策の展望と課題	統一	流通における競争概念と流通政策
175	12	1993	中小企業政策の展望と課題	統一	中小企業政策の変化と基本法体系
176	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	中小企業における協同組合の役割
177	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	中国郷鎮企業の生産システムと制度改革
178	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	群馬県物流の現状と課題 高速交通網整備で高まる本県物流拠点性と拠点整備の方向
179	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	和装地場産業における情報化問題 繊維リソースセンター構想をめぐって
180	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	中小企業と労働時間短縮 静岡県の場合を中心に
181	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	山口県の中堅企業経営者
182	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	中小企業構造の産業連関 成長産業・存立維持産業と地場産業
183	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	欧州における日本型下請システムの展開
184	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	わが国における企業間関係に関する一考察 リーン・プロダクション論との関連において
185	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	中小企業と企業間関係 ネットワーク型企業間関係への問題視点
186	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	東京の地場産業における中小企業集積の変化 ファッション関連業種の地場産業を事例として
187	12	1993	中小企業政策の展望と課題	自由	東濃地域陶磁器産業における成長要因 陶磁器製飲食器製造業を中心に
188	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	統一	日本の中小企業とアジア
189	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	統一	「東アジア経済圏」の内実化と中小企業 自動車産業の東アジアへの展望を中心に
190	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	統一	アジアにおける日系進出企業と企業間分業関係
191	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	統一	中小経済の構造と中小企業
192	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	工作機械工業における下請生産体制の形成とその変容
193	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	基本要素確立による生産のシステム化 トヨタ生産方式の意義について
194	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	カルテル政策と企業戦略
195	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	日本型創業支援システムのあり方
196	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	アセアンにおけるベンチャーキャピタル育成策の展開について
197	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	日・米のベンチャーキャピタリストが投資決定に至るまでの過程

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
198	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	スウェーデンにおける小売業主催協同卸売組織 ICA (イーカ) の組織改革
199	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	地場産業商品の地域間格差の発生 問屋の東西比較から
200	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	日本の異業種交流活動とアジア経済圏の結びつき
201	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	経済圏形成下日本と台湾の中小企業の役割
202	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	新時代型成長産業 店頭公開レベルの企業調査から
203	13	1994	新しいアジア経済圏と中小企業	自由	零細企業経営者自己就労と企業行動
204	14	1995	経済システムの転換と中小企業	統一	新・価格体系(価格破壊)と中小企業
205	14	1995	経済システムの転換と中小企業	統一	ロシア経済の市場化と中小企業問題
206	14	1995	経済システムの転換と中小企業	統一	経済システム転換と日本型企业間関係の展望
207	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	アジア子会社との分業形態の深化をめぐって 電子部品メーカーへのインタビュー調査から
208	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	中小企業のアジア進出 成功の条件と失敗の原因
209	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	異経済システム下 兩岸の中小企業
210	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	韓国・日本・台湾の中小企業政策の比較
211	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	「異業種交流」の戦略活用に関する一考察 事業化グループを対象とした実証分析
212	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	中堅・中小企業の技術開発戦略と技術能力形成
213	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	スウェーデンのバイキング・グループ ICA (イーカ) 発足の経緯と組織運営の特色
214	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	米国における急成長企業の動向と企業家経済の展開
215	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	ヨーロッパ自動車産業の構造変革と日本型下請システム
216	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	いわゆる「地ビール」の動きと企業家活動
217	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	伝統的陶業地再生の研究 愛知県常滑産地移転計画について
218	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	電機産業における EDI の現状と問題点 電子受発注を中心に
219	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	台湾経済発展の担い手
220	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	戦後復興期における中小企業の再編
221	14	1995	経済システムの転換と中小企業	自由	経済システムの転換と中小企業の空洞化
222	15	1996	「起業」新時代と中小企業	統一	環境変化の中の経営行動分析 情報システムとコア・コンピタンス経営に向けて
223	15	1996	「起業」新時代と中小企業	統一	90年代米国における新規産業の展開
224	15	1996	「起業」新時代と中小企業	統一	「起業」こそサバイバルへの道
225	15	1996	「起業」新時代と中小企業	統一	時代とともに変わる独立起業家
226	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	KSP (かながわサイエンスパーク) における起業支援の現状と課題
227	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	わが国におけるビジネス・エンジェルの可能性
228	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	日本型インキュベーター市場のデザイン
229	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	中小工作機械メーカーの製品開発戦略
230	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	異業種交流における国際連携に関する考察
231	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	ソフト・ハウスの革新性
232	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	スウェーデン小売業の北欧経済地域における事業協同
233	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	規制緩和の対象としての農業と企業家活動
234	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	日本のインキュベーターの現状と課題
235	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	高度情報化社会における情報・通信関連中小企業の創出と市場創造
236	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	新産業創出と地域システム 中部地域での取組みを踏まえて
237	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	ハーフセット型産業構造と中小企業 新しい産業構造への対応
238	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	台湾中小企業の国際化戦略 その背景と要因をめぐって
239	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	地方中小企業の海外進出 宮崎県の企業成長と国際化の事例を中心に
240	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	退職金・企業年金と中小企業 ポータビリティ問題を中小に
241	15	1996	「起業」新時代と中小企業	自由	製造物責任法と中心企業経営 下請中小企業の製造物責任問題について
242	16	1997	インターネット時代と中小企業	統一	市場創造型中小企業の可能性 インターネット時代を視野に含めて
243	16	1997	インターネット時代と中小企業	統一	自動車・電機産業における企業間関係の変化 VAN, EDI, INTERNET を通じて
244	16	1997	インターネット時代と中小企業	統一	情報ネットワーク化と流通問題
245	16	1997	インターネット時代と中小企業	統一	情報技術革新と企業間システムの変革
246	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	中小企業経営の静態・動態分析
247	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	中小企業の組織特性と従業員行動について
248	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	中小製造業における時短移行の実態
249	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	中小企業におけるスキルの現状と展望 最近の実態調査をもとに

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
250	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	中小企業分野における新技術・新製品開発と企業間関係
251	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	技術変化に対応する技能形成 金型産業を中心に
252	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	創業支援におけるインキュベーターの役割と機能
253	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	ベトナムの企業経営環境
254	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	神戸被災業者の復興と問題点
255	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	商店街におけるマルチメディア導入の可能性
256	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	高度情報化にともなう中小企業の人材管理
257	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	マルチメディア・インターネットとこれからの中小企業
258	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	ベンチャービジネスのリスクと経営戦略 リスクと戦うベンチャー経営者の戦略意識
259	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	中小企業の継続的成長と技術開発戦略
260	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	バイオ・ヴェンチャー企業の創業のマネジメント
261	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	国内産業構造の変化と地方工業集積 長野県埴科郡坂城町の中小零細企業を事例として
262	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	播州先染織物業における産地構造の展開
263	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	ミャンマーの投資環境と日本企業の進出状況
264	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	ハンガリーへのスズキ・オベル・アウディの工場進出
265	16	1997	インターネット時代と中小企業	自由	英国中小企業における下請取引形態の転機 自動車産業における日本の生産方式の移転
266	17	1998	大転換する市場と中小企業	統一	オープンネットワーク市場と中小企業の可能性
267	17	1998	大転換する市場と中小企業	統一	地域産業振興のための内発的マーケティング戦略
268	17	1998	大転換する市場と中小企業	統一	中小小売商と市場システム 競争と振興策の接点を求めて
269	17	1998	大転換する市場と中小企業	統一	中小企業の市場問題 回顧・現状・展望
270	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	自己雇用と零細商業
271	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	小売業の新業態開発に関する一考察 コンセプトショップのマーケティング・コンセプトと戦略
272	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	転換期における成長型中小小売業の特徴
273	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	日本における創業と企業成長 かながわ新企業創出オーディションの例にみる
274	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	大企業生産方式の推移と中小企業の下請生産関係への影響
275	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	自動車部品産業中小メーカーの物流改革
276	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	スウェーデン中小企業政策の近況
277	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	イスラエルのテクノロジカル・インキュベーター
278	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	中小機械工業の広域展開と地域産業政策
279	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	地域中小企業（製造業）振興についての一考察
280	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	アメリカにおける起業家教育の新しい潮流
281	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	自動車静脈産業の変容と解体 廃自動車解体業を中心として
282	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	無店舗販売と消費者行動
283	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	中小企業の意識変化と地域商業政策 商業集積の再構築に向けた政策課題
284	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	技術導入と研究開発 台湾中小企業と大企業の比較研究
285	17	1998	大転換する市場と中小企業	自由	台湾における中小企業の国際化と人材戦略
286	18	1999	中小企業 21世紀への展望	統一	グローバル化時代における中小企業の構造問題と新展開 構造変化の評価と中小企業政策の展望
287	18	1999	中小企業 21世紀への展望	統一	21世紀の工場づくりへの挑戦 中小製造業における経営課題を巡って
288	18	1999	中小企業 21世紀への展望	統一	今日の日本中小企業の歴史的位 置 下請分業関係の歴史的展開をもとに
289	18	1999	中小企業 21世紀への展望	統一	中小企業金融および政策評価 ベンチャー企業支援を中心に
290	18	1999	中小企業 21世紀への展望	自由	仮想商店街の現状と課題
291	18	1999	中小企業 21世紀への展望	自由	中小企業における集積の活用とネットワークングー大阪・ナニワ企業団地の事例研究ー
292	18	1999	中小企業 21世紀への展望	自由	イギリス産業社会と同族企業
293	18	1999	中小企業 21世紀への展望	自由	女性の起業家活動の現状と課題
294	18	1999	中小企業 21世紀への展望	自由	創業支援のインストラクチャについて
295	18	1999	中小企業 21世紀への展望	自由	アクセスログ解析を活用したホームページコンテンツの評価と運用の具体策
296	18	1999	中小企業 21世紀への展望	自由	中小企業景況統計のデータ特性について 同友会調査に注目して
297	18	1999	中小企業 21世紀への展望	自由	日本における情報化と下請分業構造 自動車産業における一次部品メーカーの実例
298	18	1999	中小企業 21世紀への展望	自由	欧州自動車産業におけるモジュール化の動き

	巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題
299	18	1999	中小企業 21 世紀への展望	自由	協同組合組織の環境適合戦略
300	18	1999	中小企業 21 世紀への展望	自由	協同組合事業の再構築と組織間マネジメント 卸商業団地組合の事例をとおして
301	19	2000	新中小企業像の構築	統一	中小企業存立論の変遷と今後の展開
302	19	2000	新中小企業像の構築	統一	創造的中小企業スタートアップ期の課題 メガコンペティション時代の新産業創出への挑戦
303	19	2000	新中小企業像の構築	統一	商業立地の構造変化と中小企業の経営行動 政策転換期における地域商業の振興課題
304	19	2000	新中小企業像の構築	統一	複眼的中小企業理論の試み(抄) 中小企業は「発展性と問題性と問題性の統一物」
305	19	2000	新中小企業像の構築	自由	わが国機械工業の未来 山梨県の事例と分業モデル
306	19	2000	新中小企業像の構築	自由	機械産業中小メーカーにおける新製品開発について
307	19	2000	新中小企業像の構築	自由	転換期における中小企業の優位性 スキルの視点からの競争力分析
308	19	2000	新中小企業像の構築	自由	東大阪市河渡工業集積地における機械・金属中小零細企業の取引関係
309	19	2000	新中小企業像の構築	自由	事業創造の多様性と事業洗練
310	19	2000	新中小企業像の構築	自由	第二創業期の経営破綻に関する情報行動学的考察
311	19	2000	新中小企業像の構築	自由	中小企業の海外進出の意思決定プロセスとパフォーマンス 4社の成功事例にみる
312	19	2000	新中小企業像の構築	自由	中小・中堅企業の成長メカニズムに関する研究 持続的成長の為の成長段階別課題
313	19	2000	新中小企業像の構築	自由	産学協同によるバイオ・ベンチャー企業の立ち上げ J-TEC の事例
314	19	2000	新中小企業像の構築	自由	ベンチャー支援政策の理念と理論
315	19	2000	新中小企業像の構築	自由	情報コンテンツビジネスの効果的な消費者対応に関する研究 無作為エリアサンプリングによって得られた消費者データに基づく実証分析
316	19	2000	新中小企業像の構築	自由	規模別産業連関表からみた大企業・中小企業部門の構造変化 全国・他県と比較した大阪の中小企業部門の特徴
317	19	2000	新中小企業像の構築	自由	中心市街地の活性化とその課題 具体的事例からの接近
318	19	2000	新中小企業像の構築	自由	顧客データベースを活用したワンツーワンマーケティングの実践と成果
319	19	2000	新中小企業像の構築	自由	世界環境都市京都における中小企業経営 ベンチャー企業を中心として
320	19	2000	新中小企業像の構築	自由	消費者購買行動の類型化について 中小小売業戦略に対する視点の一つとして
321	20	2001	中小企業政策の「大転換」	統一	中小企業政策の日本的構図をめぐって
322	20	2001	中小企業政策の「大転換」	統一	中小企業基本法改正における中小企業観の拡張と政策理念の転換
323	20	2001	中小企業政策の「大転換」	統一	既存の中小企業からみた新中小企業基本法
324	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	印刷産業の技術変化と受注構造 東京の印刷産業を事例として
325	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	地方工業集積の発展形態 長野県上伊那地域の組立型工業集積と長野県上田・坂城地域の機械加工型集積との比較
326	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	スウェーデンにおける中小小売業主宰協同卸売組織 ICA 発展の軌跡 所有構造転換と国際化戦略
327	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	東海地域の情報関連産業の現状と展望
328	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	ベンチャー企業の成長の条件を探る わが国ベンチャー企業の経営行動に関する調査研究を基に
329	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	製造業下請制におけるリスクシェアリング
330	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	企業間関係に関する一考察 自動車産業の部品調達を中心に
331	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	自動車車体部品産業における技術革新とサプライヤー・システム プレス金型用鋳物の事例研究
332	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	戦略的連携による自動車解体業の活性化 循環型社会の形成者として
333	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	中小企業の信用リスク定量化システム 定性要因を加味したスコアリング・モデルの提案
334	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	企業間連携の経済的効果の分析
335	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	中小小売店における地域振興券の経営的効果
336	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	中小企業経営革新支援策の検討課題 政策決定プロセス・政策利用者・政策運用状況から見て
337	20	2001	中小企業政策の「大転換」	自由	21 世紀の韓国中小企業の政策方向についての研究
338	21	2002	21 世紀の地域社会活性化と中小企業	統一	地域におけるベンチャーキャピタルの役割
339	21	2002	21 世紀の地域社会活性化と中小企業	統一	地域社会における産業集積と小零細経営
340	21	2002	21 世紀の地域社会活性化と中小企業	統一	産業構造の変動と地方産業

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
341	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	統一	街づくり3法と地域商業集積の活性化
342	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	自由	重慶のオートバイ産業 部品取引関係を中心として
343	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	自由	技術移転・発展と核心能力形成 日中合弁美爾雅の例
344	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	自由	中堅自動車メーカーにおける部品サプライヤーとの共同開発システム
345	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	自由	自動車静脈産業の発生と段階的成立 戦前期日本における廃車解体業成立の背景を中心として
346	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	自由	金属・機械産業における中小企業の技術力向上 顧客関係マネジメントの観点から
347	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	自由	情報機器製造業の海外進出に伴う中小サプライヤーの対応 ミノルタの中国広東省への進出を事例として
348	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	自由	日米ベンチャーキャピタルの行動比較
349	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	自由	Mコマースのマーケティング上の意義と中小企業
350	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	自由	中小規模店選好セグメントへの効果的接近のためのマーケティング・プログラムに関する実証研究
351	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	要旨	産業創出における大学の役割について バイオベンチャーへの技術移転を通じて
352	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	要旨	商店街の組織活動 DI 分析
353	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	要旨	地域商業における信頼ネットワーク構築の課題 ローカル消費者市場での関係性概念
354	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	要旨	インターネットを利用した地域産業集積の活性化
355	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	要旨	循環型地域社会と中小企業の環境戦略
356	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	要旨	中小企業を生育する自治体改革 21世紀、地域社会活性化のために
357	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	要旨	地域社会活性化と地場産業の役割 上野焼の振興戦略事例を中心に
358	21	2002	21世紀の地域社会活性化と中小企業	要旨	TMOの現状と課題(中心市街地の活性化)
359	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	統一	歴史的視点からみた中小企業
360	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	統一	イノベーションと中小企業
361	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	統一	中小企業存立基盤の再検討 産業組織論から見た中小企業
362	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	統一	中小企業存立基盤とその再構築の諸条件 静態的アプローチによる一試験
363	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	自由	ITの進展と中小企業経営
364	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	自由	ビジネス・システムの構築による中小企業の経営変革
365	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	自由	中山間地域における中小企業者の経営的特質
366	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	自由	ベンチャー企業の経営スタイル、コアコンピタンス、戦略的志向と経営成果
367	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	自由	中国の信用保証機構
368	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	自由	日本、韓国、台湾のプラスチック金型産業 取引関係と技術特性の視点から
369	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	自由	異業種交流を通じたイノベーション 技術的・商業的成功の決定因分析
370	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	自由	中小企業の資金調達に関する未公開株式市場の考察
371	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	要旨	中小製造業における経営戦略的プロジェクトの研究
372	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	要旨	商店街パートナーシップ戦略 地域商業活性化と地域活動組織との関わりについて
373	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	要旨	中小企業の環境問題への取り組みと課題 組織間協働のマネジメントを視座に
374	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	要旨	福祉用具市場における「営為」発見の現状と諸課題
375	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	要旨	地域中小企業論 中小企業論に地域視点を導入することの必要性
376	22	2003	中小企業存立基盤の再検討	要旨	地域技術資源の活用と企業創出 南東北における大学等の活動を中心として
377	23	2004	アジア新時代の中小企業	統一	中国民営企業主導の産業発展の実態と日本中小企業にとっての意味
378	23	2004	アジア新時代の中小企業	統一	一村一品運動と現代アジア 大分県と北タイ地域の現地調査から
379	23	2004	アジア新時代の中小企業	統一	中国の経済発展とアジア分業体制の再編成

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
380	23	2004	アジア新時代の中小企業	自由	アジア規模のモノづくりの進展と国内産業集積の再構築 競合モデルと協働モデルの視点から
381	23	2004	アジア新時代の中小企業	自由	被差別部落における地場産業の存立基盤 大阪府和泉地区人造真珠産業のケース・スタディより
382	23	2004	アジア新時代の中小企業	自由	ニューバイオ関連産業クラスターにおけるハイテク中小企業の存立基盤
383	23	2004	アジア新時代の中小企業	自由	地域ベンチャー企業のイノベーション 中小企業による「地域」からのベンチャー的参入行動
384	23	2004	アジア新時代の中小企業	自由	地域における開業率規定要因と環境整備の方向性
385	23	2004	アジア新時代の中小企業	自由	韓国におけるファッション産業クラスターの進化 東大門市場の事例を中心に
386	23	2004	アジア新時代の中小企業	自由	第二次世界大戦後における規制服縫製業の展開 生産システムと産業集積を中心に
387	23	2004	アジア新時代の中小企業	自由	金型産業とイノベーション 愛知県金型関連企業の事例から
388	23	2004	アジア新時代の中小企業	要旨	日本の中小企業における中国ビジネスの現状と課題 自社の型を持ち、時間をかけ分け入るビジネス地
389	23	2004	アジア新時代の中小企業	要旨	自動車産業における国際化と購買システムの新展開 日本型系列・下請システムの変容と企業の実力
390	23	2004	アジア新時代の中小企業	要旨	工業集積モデルの検討 ネットワーク視点からの工業集積モデルの提案
391	23	2004	アジア新時代の中小企業	要旨	卸売業主導によるボランティア・チェーン構築について ボランティア・ホールセラーを中心として
392	23	2004	アジア新時代の中小企業	要旨	新世紀の台湾中小企業発展戦略 「創造」・「革新」 展覧会と精密工作機産業の事例
393	23	2004	アジア新時代の中小企業	要旨	焼酎産業の現状と課題 アジアの中の本格焼酎
394	23	2004	アジア新時代の中小企業	要旨	グローバル競争時代における日本の中小製造企業の競争優位の源泉
395	24	2005	中小企業と知的財産	統一	中小企業の共同研究開発と知的財産
396	24	2005	中小企業と知的財産	統一	金型技術の国際移転と知的財産権 技術移転の位相別事例の検討
397	24	2005	中小企業と知的財産	統一	バイオベンチャーの知的財産創出と戦略的活用上の課題 日米比較によるデスバレー克服のための IP 管理手法について
398	24	2005	中小企業と知的財産	自由	サイエンスパークが NTBF に与える経済効果
399	24	2005	中小企業と知的財産	自由	イノベーションと地域エージェント・システム ドイツ・ブラウンホーフアー応用研究機構の事例から
400	24	2005	中小企業と知的財産	自由	特定産業の集積に関する国際比較 イタリアと日本の工作機械産業の場合
401	24	2005	中小企業と知的財産	自由	中国の「民間金融」 ソーシャル・キャピタルの再形成と地域経済の発展
402	24	2005	中小企業と知的財産	自由	移行期における非公有制企業の成長と地域産業発展の含意 中国・温州モデル研究の視角
403	24	2005	中小企業と知的財産	自由	経済環境変化が長期継続的取引関係に及ぼす影響について
404	24	2005	中小企業と知的財産	自由	作業標準化の徹底と「あいまいな」慣行 日本のもの造りの基礎にあるもの
405	24	2005	中小企業と知的財産	自由	日本の購買システムのグローバルレベルでの移転とその効果
406	24	2005	中小企業と知的財産	自由	中小企業の後継者育成についてのベストプラクティスの研究
407	24	2005	中小企業と知的財産	自由	起業家主体形成と産学連携 大学における起業家教育の可能性と限界
408	24	2005	中小企業と知的財産	要旨	産地縮小と地域内企業の新たな胎動 旭川家具産地における産学官連携の存在と「北欧調家具」の展開
409	24	2005	中小企業と知的財産	要旨	「第三のイタリア」モデルのグローバル化への「適応性」と「規範性」を問う
410	24	2005	中小企業と知的財産	要旨	中国文化産業の現状と発展促進政策の考察 WTO 加盟と中小企業政策の影響を巡って
411	24	2005	中小企業と知的財産	要旨	地元商業者の協同組合との連携による大型店出店方式の地域商業への影響
412	25	2006	新連携時代の中小企業	統一	中小企業ネットワークの進化と課題
413	25	2006	新連携時代の中小企業	統一	中小企業の連携のマネジメント パートナーシップの構築による中小企業の成長に向けて
414	25	2006	新連携時代の中小企業	統一	企業間連携のガバナンス機構
415	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	中小企業連携の事業システムと競争力
416	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	ベンチャー企業の成長と地域との関わり 実証研究からの考察
417	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	企業再生ファンドの中小企業に対する適用の可能性について
418	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	自動車産業集積と地域経済の変動 1990年～2002年
419	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	中堅・中小企業の経営における定性要因の定量化モデル 「TKC 研究」資料を用いて
420	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	デジタル化の進展と原価計算への影響 中小印刷業におけるプリプレス工程を事例として

	巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題
421	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	中小製造業における技術革新の導入過程と経営戦略 マシニングセンタの導入を中心として
422	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	中小ソフトウェア企業の存立条件と今日的課題
423	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	事業変革のためのネットワーク行動
424	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	「柔軟な連結」型の産業集積における企業変革行動と資源蓄積過程 大田区及びその周辺地域を事例として
425	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	零細概念における小生産者と小商人の同一視批判 零細小売業の資本的性格について
426	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	移行経済における中小企業 ロシア、ウズベキスタン、カザフスタンの比較分析
427	25	2006	新連携時代の中小企業	自由	わが国の中小企業観と新規学卒就職制度 学校を介在しての序列付け就職の観点から
428	25	2006	新連携時代の中小企業	要旨	中小企業連携グループと行政の支援 京都府機械金属中小企業青年連絡会の二十年と、グループ内共同受注グループの活動についての考察より
429	25	2006	新連携時代の中小企業	要旨	巨大グループ企業「アーク」の拡大発展と取引構造の変化の兆し 事業化された中小加工業の発展場面の縮小の概念
430	25	2006	新連携時代の中小企業	要旨	コミュニティ・クレジットの活用による地域産業活性化の可能性と課題 (株)日本トラストファンドの事例を中心として
431	26	2007	中小企業のライフサイクル	統一	再生型創業の実態 廃止部門・廃業企業の従業員による創業
432	26	2007	中小企業のライフサイクル	統一	創造的な中小企業の戦略タイプと生存率に関する実証研究
433	26	2007	中小企業のライフサイクル	統一	「企業の一生の経済学」とその課題
434	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	新規開業企業の廃業分析 パネルデータを用いた実証研究
435	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	3次元 CAD システムと企業変革
436	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	知の融合と経営革新
437	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	企業間の共同開発の新しいモデル
438	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	地域産業振興のための政策分析・地域比較
439	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	グローバル時代の新たな国内産業集積の形成と課題 九州地域の自動車部品産業を事例として
440	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	紹興の繊維産業に関する一考察 専門市場と産業集積を中心に
441	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	新規開業中国における体制移行と産業発展 天津自転車産業の事例
442	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	小規模企業の異業種連携の実態と成功要因に関する実証分析
443	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	ベンチャーの企業価値向上と自律的リスクマネジメント リアルオプションを活用した理論的・実践的提案
444	26	2007	中小企業のライフサイクル	自由	産学共同研究を通じた知識フローが地域のイノベーションに与える影響のパネル推計
445	26	2007	中小企業のライフサイクル	要旨	事業主の企業規模が被雇用者の開業選択に与える影響
446	26	2007	中小企業のライフサイクル	要旨	創造者の特性と新規開業企業のパフォーマンス 学歴との関係を中心に
447	26	2007	中小企業のライフサイクル	要旨	北イタリアにおける産業地域の構造と変化 シルク産地コモと金属製品産地メッザーネの事例
448	26	2007	中小企業のライフサイクル	要旨	フランチャイズ加盟店の成長と組織学習
449	26	2007	中小企業のライフサイクル	要旨	まちづくりにおける地域商業振興 マーケティング論アプローチによる一考察
450	26	2007	中小企業のライフサイクル	要旨	中国における中小企業政策 上海市の実績を中心として
451	26	2007	中小企業のライフサイクル	要旨	公共政策としての中小企業政策と持続的発展
452	26	2007	中小企業のライフサイクル	要旨	高齢者雇用の必要性和職務給制度
453	26	2007	中小企業のライフサイクル	要旨	日本の地方証券市場と株式公開
454	27	2008	中小企業研究の今日的課題	統一	地域経済と中小企業の今日的課題 産業集積地のネットワーク形成を中心に
455	27	2008	中小企業研究の今日的課題	統一	中小企業論研究の成果と方法
456	27	2008	中小企業研究の今日的課題	統一	中小企業研究の今日的課題 現段階の中小企業の問題と課題
457	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	公設試験研究機構における特性と変化 地域イノベーションシステムの視点から
458	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	日本におけるビジネス・インキュベーターの現状と課題 先進的取り組みに学ぶ日本型インキュベーターのあり方
459	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	独自資源を活用した地域活性化についての実証的理論的研究 豊岡圏と播州織の取り組みからの考察
460	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	金型産業における技術革新とスキルの変容 3次元ソリッド CAD の導入を中心に
461	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	地域ブランドと地域中小企業 地域団体商標を活用したブランド構築の枠組みと陥穽
462	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	愛知県の工業集積 三河と尾張との連携・補完による「合体型」の構造

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
463	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	商店街活性化事業における実証分析 組織の変動メカニズムの形成
464	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	中小小売業における顧客関係性戦略の一考察 食品小売業の顧客調査をもとに
465	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	信用保証制度における責任共有制度の導入が中小企業向け貸出に与える影響 韓国の経験を踏まえて
466	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	「新しい金融手法」は小企業の資金調達環境を改善しているか
467	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	航空宇宙分野の企業間連携プロジェクト事例における「共同体」意識の形成と矛盾
468	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	女性起業家の創業の困難性とその回避策 女性起業家の族生・成長を促進するための基礎的考察
469	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	中小企業における経営規模と生産性の関連性の研究 中小産業財卸売業の実証データ分析を通して
470	27	2008	中小企業研究の今日的課題	自由	中小企業と戦略の構築 環境経営という視角からの試論
471	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	経営革新承認企業のイノベーションと経営管理に関する実証研究
472	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	技術能力の形成と地域発展 丹後地域の機械金属産業の場合
473	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	イギリスでのハイテク中小企業の勃興 ケンブリッジ現象を中心に
474	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	コンパクトシティと商店街
475	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	顧客価値を高める中小企業金融機関のマーケティング戦略
476	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	日本デジタルカメラ産業の競争力と筐体用モールドインゲ 企業間関係を中心に
477	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	わが国ルーラル地域における中小の第三セクター企業群の経営にみる現状と課題 九州地区の道の駅を中心に
478	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	日本の地方中小企業の世界展開の新動向と課題
479	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	地域密着型中小商店の店頭における大型店との差別化戦略
480	27	2008	中小企業研究の今日的課題	要旨	中小企業における業績管理の今日的課題 史的考察から
481	28	2009	中小企業と地域再生	統一	地方の新規開業の特徴とパフォーマンス 大都市との比較から
482	28	2009	中小企業と地域再生	統一	地域活性化に向けた地域金融機関の役割と課題
483	28	2009	中小企業と地域再生	統一	地域再生プロジェクトにおけるエクイティ・スキームの活用法 地域再生が直面する“The Valley of Death”を克服するために
484	28	2009	中小企業と地域再生	自由	コミュニティビジネスの成功要因と中間支援組織による起業支援モデル
485	28	2009	中小企業と地域再生	自由	国内地場産業産地の環境変化への対応の相違 関刃物地場産業産地を中心に
486	28	2009	中小企業と地域再生	自由	自動車電装部品メーカーの生産系列分析 デンソーと日立製作所の比較
487	28	2009	中小企業と地域再生	自由	自動車サプライヤー・システムと中小サプライヤーの開発補完機能 重層的分業構造と部品開発効率性との関係について
488	28	2009	中小企業と地域再生	自由	わが国中小製造業者のイノベーション創出 主力販売者とのコミュニケーションの変化と問題解決能力のシフト
489	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中小企業金融の“公共性”に関する一考察
490	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中小企業金融における銀行の金利設定行動 日米中小企業金融サーヴェイ・データに基づく比較分析
491	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中小企業金融における新旧融資手法の対比による問題点の整理
492	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中小企業における環境経営の成果と課題 ISO 14001 認証取得企業を中心に
493	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中小企業の多角化戦略に関する一考察 中小建設業の多角化度と決定要因の関係
494	28	2009	中小企業と地域再生	自由	ソフトウェア産業の競争力と開発モデル
495	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中国における中小企業政策前史 「人民日報」の記事からみた中小企業観
496	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中国における大規模金型メーカーの存立要因
497	28	2009	中小企業と地域再生	自由	ベンチャー企業の知財経営 知財の収益化に関する一考察
498	28	2009	中小企業と地域再生	自由	地域における中小企業の再生と DDS の活用
499	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中小企業へのバランス・スコアード導入
500	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中小製造業における若手従業員確保に関する現状と課題 東京都のケースを中心に
501	28	2009	中小企業と地域再生	自由	中小ホテルの業績と経営者 従業員の関係研究
502	28	2009	中小企業と地域再生	自由	小零細製造業における業主の妻の役割 東京都大田区の事例から
503	28	2009	中小企業と地域再生	要旨	農・商・工連携によって創出された地域ブランド品と企業の革新
504	28	2009	中小企業と地域再生	要旨	イタリア・プラート繊維産地における中国系企業の台頭 産地変容の新たな担い手なのか
505	28	2009	中小企業と地域再生	要旨	中小企業の知財戦略構築に関する考察 中小企業の知財戦略構築の要件
506	28	2009	中小企業と地域再生	要旨	中小製造業における産学官連携の成功諸条件

	巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題
507	28	2009	中小企業と地域再生	要旨	一村一品運動の統計的検証
508	29	2010	中小企業政策の再検討	統一	中小企業政策の変動要因に関する試論
509	29	2010	中小企業政策の再検討	統一	「中小企業政策の日本的構図をめぐって」再論考 第20回大会での報告から10年経過して
510	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	デジタルスチルカメラ外観部品生産と企業間関係
511	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	成熟度による中小企業のIT投資マネジメント
512	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	生命科学の基礎研究の事業化へのタイミングオプションの応用可能性について
513	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	ビジネス・インキュベーターの再生と地方自治体の産業振興施策 尼崎リサーチ・インキュベーションのケーススタディ
514	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	大学教育の変容と起業家教育 日米欧のケースを中心に
515	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	韓国下請け企業のイノベーション対応に関する研究
516	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	中小・ベンチャー企業の東南アジア進出に関する政策支援について 外資企業へのタイ政府による政府金融の視点から
517	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	知財の蓄積が地域産業の高付加価値化に与える影響に関する実証研究
518	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	小型船舶市場における中小企業の存立領域 部品寡占の理論を踏まえた検証
519	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	産地型産業集積の限界と可能性 大阪府堺市を中小とした自動車産地を事例として
520	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	情報の不完全性下における中小企業の人材確保難 高校新規学卒就職の事例から
521	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	中小企業の情報化に関する研究の成果と課題
522	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	中小製造業の戦略的OEMに関する一考察
523	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	サプライヤー企業のネットワークと取引関係の変化 茨城県日立地域のサプライヤー企業の事例に
524	29	2010	中小企業政策の再検討	自由	外部組織との連携に向けた商店街組織のネットワーク課題 自治体による地域連携支援型事業の検証を中心に
525	29	2010	中小企業政策の再検討	要旨	起業家の変質とフランチャイジングにおける創業機能
526	29	2010	中小企業政策の再検討	要旨	中小企業のイノベーション戦略 効果的なイノベーション・システムをめぐって
527	29	2010	中小企業政策の再検討	要旨	小企業の事業承継問題と事業承継支援策
528	29	2010	中小企業政策の再検討	要旨	経営活性化につながる小企業の地域貢献活動
529	30	2011	世代交代期の中小企業経営	特別	日本中小企業学会の30年と(私の)中小企業研究 実態から実態へ
530	30	2011	世代交代期の中小企業経営	統一	世代交代期の中小企業経営 次世代経営者の育成
531	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	国内タオル産地の変容と課題
532	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	大田区・中小機械金属工業の構造変化 1998年・2008年調査結果を通して
533	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	中小受託ソフトウェア業の存立条件の変化 エンタプライズ系から組込み系へ向かう「デュアル型」を題材に
534	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	サプライヤー関係下での中小企業の発展 関係レント概念を手がかりとして
535	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	韓国の自動車産業における閉鎖的なサプライヤー・システムは解消されたのか 2000年代における自動車部品メーカーの取引先数の変化を中心に
536	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	中国雑貨産業ハブ「義烏」の競争優位とインパクト なぜ彼女はドバイを中抜きしたのか?
537	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	商業性担保機構の成功経験がもたらす示唆 五興信用担保有限公司の事例研究
538	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	中国における電動者産業の発展 その特徴と可能性
539	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	中小製造業の競争力の源泉について 技術経営の観点からの一考察
540	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	中小企業の市場設定とニッチ市場におけるシェア獲得
541	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	研究開発型スタートアップ企業の追跡調査
542	30	2011	世代交代期の中小企業経営	自由	「人材」から見た国内素材形材企業における営業能力の形成と取引関係の変化
543	30	2011	世代交代期の中小企業経営	要旨	川口鋳物工業の強靱鉄製法導入にみられる共同性 高度成長期日本鋳物工業における多様な技術導入経路
544	30	2011	世代交代期の中小企業経営	要旨	中小企業金融における階層的取引関係と情報利用の類型
545	30	2011	世代交代期の中小企業経営	要旨	中小企業のキャッシュ・コンバージョン・サイクル
546	30	2011	世代交代期の中小企業経営	要旨	AIM に関する諸研究の検討
547	30	2011	世代交代期の中小企業経営	要旨	企業規模と日本の従業員の起業理由

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
548	30	2011	世代交代期の中小企業経営	要旨	中小企業における事業承継の阻害要因に関する研究 予定者の視点に基づいた岡山県下企業への調査を中心にして
549	30	2011	世代交代期の中小企業経営	要旨	長寿中小企業における経営革新の研究 直近100年間の経営革新についての分析
550	30	2011	世代交代期の中小企業経営	要旨	地域産業における外国人労働者の役割 浜松地域の外国人派遣会社とユーザー企業の事例
551	31	2012	中小企業のイノベーション	統一	イノベーション, 中小企業の事業継続力と存立条件
552	31	2012	中小企業のイノベーション	統一	イノベーションと中小企業の新事業創出
553	31	2012	中小企業のイノベーション	統一	大都市自治体の中小企業政策とイノベーション支援 大阪市を事例とした行財政分析
554	31	2012	中小企業のイノベーション	特別	震災からの復興と中小企業の存立 クライシス・リスクからの脱却
555	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	産業集積の再生と発展を促進する地域産業政策 3つの産業集積の比較考察
556	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	東京の古い産業集積におけるイノベーション
557	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	中小企業経営者能力に関するコンピテンシー論的分析
558	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	中小企業における経営革新と従業員行動 経営革新促進行動とその規定因としての組織の経営革新支援と変革的リーダーシップ
559	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	中小企業のIT投資意思決定プロセスとIT活用能力 分析枠組の検討課題
560	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	新興国市場を開拓する中小企業のマーケティング戦略 中国アジア市場を開拓する消費財メーカーを中心に
561	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	中国自動車補修部品企業の発展 浙江省温州市・瑞立集団の事例研究
562	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	韓国の中小企業銀行の設定とその役割
563	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	産学連携から生まれる自立型小規模企業経営を目指した取組
564	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	中小企業の医療機器分野参入における医工連携に関する研究 滋賀県での中小企業と医療専門家との認知ギャップ調査
565	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	草履産業集積地の存続と衰退の要因に関する実証研究
566	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	豊岡カバン産地の構造変化
567	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	地方自治体の産業振興ビジョンと中小企業 広島県を事例として
568	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	日本の中小企業の事業再生政策の課題
569	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	中小建設業における事業イノベーションに関する一考察 「組織能力」の構築要素を中心に
570	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	ベンチャー企業の育成とエコシステムの構築
571	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	中小企業ネットワークの理論的背景と犠牲 ブリッジの役割と地域産業政策への含意
572	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	小企業のパフォーマンスと家族従業員の存在の関係性
573	31	2012	中小企業のイノベーション	自由	岩手県宮古市における産業集積 コネクタ産業における企業間ネットワークに注目して
574	31	2012	中小企業のイノベーション	要旨	中小企業における産学連携の意義と効果に関する一考察 社会科学系学部による産学連携の将来を探る
575	31	2012	中小企業のイノベーション	要旨	中小企業の開発支援と公設試験研究機関の役割
576	31	2012	中小企業のイノベーション	要旨	航空機産業における参入障壁の形成とその克服
577	31	2012	中小企業のイノベーション	要旨	国際分業生産体制下における地方ソフトウェア産業の活路
578	31	2012	中小企業のイノベーション	要旨	中小企業に環境改善活動を促す政策のあり方について
579	31	2012	中小企業のイノベーション	要旨	信用調査データを活用した地域における金融機関と中小企業の関係の変化
580	31	2012	中小企業のイノベーション	要旨	フランスにおける事業承継研究の展開
581	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	統一	中小企業は3D・ICT革新に適応しうるか
582	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	統一	中国・インドの低価格購買に対応する「深層現調化」の実態 自動車産業における中国・インド現地生産の実態調査を踏まえて
583	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	統一	大企業セットメーカーのシェア後退に伴う中小企業の低迷
584	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	両毛地域における産業集積の形成と発展 中核企業3社の事業展開の分析から
585	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	川崎中小製造業の高度化と産業集積の広域化 下野毛工業協同組合(高津区)会員企業等にもみる事例研究
586	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	中小企業に国際連携をつうじた企業発展のプロセス タイに進出しようとする中小企業をケースとして
587	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	海外展開が国内拠点に与える触媒の効果 諏訪地域海外展開中小企業の国内競争力強化の一要因
588	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	中企業が女性従業員の活用を推進するうえでの課題と克服策 小企業との比較を中心に

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
589	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	中小企業従業員の自発的行動とその規定因 大企業との比較による実証研究
590	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	小零細企業の経営と労働の実相 妻の経営への参加過程に着目して
591	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	製材業の産業組織と中小規模層の存立形態としての「大工出し」
592	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	韓国における受託製造加工の効率性に関する決定要因分析
593	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	シンガポール中小企業の医療機器産業参入プロセスにおける多重性
594	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	中国雑貨産地における商人の生産者化現象に関する研究 問屋制生産の視点から
595	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	自由	非自発的(強制的)、自発的廃業の要因分析 新規開業企業の追跡調査に基づく実証
596	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	要旨	伝統的工業地域での大企業の存在の一考察 尼崎市での中小企業支援を事例に
597	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	要旨	技術開発型中堅・中小製造業の海外競争力の一考察 生産技術のデジタル化が進む中で成功するビジネスモデル
598	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	要旨	金属加工業の成長モデル イノベーションを中心として
599	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	要旨	量的縮小下の産業集積におけるイノベーション 福井県鯖江産地の事例
600	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	要旨	内生的アプローチによる産業集積の衰退に関する検討
601	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	要旨	進化財政学と中小企業
602	32	2013	日本産業の再構築と中小企業	要旨	中小企業による友人に向けた製品開発・販売戦略 革新的な技術を有する企業が標的とすべき顧客層
603	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	統一	中国企業、中国市場といかに関わるか 日本の中小企業の選択
604	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	統一	グローバル化と集積間連携 日本機械工業を中心に
605	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	統一	直接投資と工業化・中小企業形成 ベトナム北部での動きを中心に
606	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	早すぎる登用”と”実力に応じた登用”-中小企業のアジア子会社における現地登用への合意をさぐる
607	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	オープン・イノベーションを活用した中小企業のコンバージョン EV事業参入
608	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	バーチャルバイオベンチャーのオプションゲームの分析
609	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	航空機サプライヤー・システムの創出と参入支援事業 近畿地域を事例にして
610	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	地域における中小企業支援体制の構築 兵庫県商工会地域における経営革新計画承認取得支援の取り組みを事例に
611	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	地域経営における地場産業の役割 東日本大震災と八戸圏域企業
612	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	デザインと起業による地域産業の活性化 徒蔵(カチクラ)地域のまちづくりイベントの事例
613	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	温州中小企業と温州民間信用危機 結束型ソーシャル・キャピタルに内在する負の効果
614	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	中小工業における規模別格差について
615	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	金型産業の技術競争力の再考
616	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	中小企業の海外直接投資が国内事業に影響を及ぼすメカニズム
617	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	海外展開しない中小製造業に関する実証研究 電子部品及び輸送用機械製造業に係るテキストマイニング分析
618	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	海外事業と国内事業の両立可能性 プーメラン効果に注目して
619	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	商店街活性化支援と地域振興の考察 豊岡市日高町をケースとして
620	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	経営改善及び事業再生時の中小企業及び個人事業者の課題
621	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	自由	中小企業の創業とアントレプレナー・起業家教育 日本における起業家教育システムと生育メカニズム
622	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	要旨	中小製造業のグローバル化に関する一考察 兵庫県下の中小企業の海外事業展開を中心に
623	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	要旨	受注生産型中小メーカーの非代替要素と持続的競争優位に関する研究 VRIO フレームワークを手がかりとして

	巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題
624	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	要旨	アジア大の分業構造における愛知・日本の中小自動車部品メーカーの意義と役割
625	33	2014	アジア大の分業構造と中小企業	要旨	観光地間と観光地内の競争と協力 岐阜県飛騨地域のケーススタディ
626	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	統一	社会的企業は中小企業とどのような関係にあるのか 両者の共通点と相違点を探る
627	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	統一	中小企業経営・起業における「主体の多様化」 起業家の学習と中小企業の多様性の今日的視点
628	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	中小卸売業の収益性に関する実証研究 2002年度から2012年度までの長期分析
629	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	中小製造業におけるサービス事業の実態とその役割
630	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	中小酒造業における人材開発にかんする考察 杜氏の育成を中心として
631	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	自治体中小企業政策における政策評価 大阪市のビジネスマッチング支援を事例として
632	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	中小企業のCSRの特徴と課題
633	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	中小企業の海外事業展開は産業集積にいかんして影響をもたらすか 大阪府八尾地域における集積内中小企業のタイ事業展開プロセス
634	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	小規模企業の業績における経営指針制度の有効性とその理論的考察
635	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	産業集積の環境適応と中小企業のイノベーション 岡山県児島におけるジーンズ産地の事例から
636	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	配置業から医薬品産業への転換・集積・変貌の要因に関する研究 富山県地場産業の事例分析を中心として
637	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	自由	新興経済における政治的競争と企業の新規設立・廃業の関係についての予備的考察
638	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	コンテクスト視点によるネットワーク形成プロセスの検討 ゼネラルプロダクション株式会社・石崎氏の事例から
639	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	富山県中堅・中規模製造業企業における多様な人材活用のマネジメント 女性活用に着目して
640	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	中小企業後継者の学習プロセス 製造技能を中心として
641	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	大阪市の中小企業支援センターに見られる変化と課題
642	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	経営改善が必要な段階にある中小企業にはどのような支援策が有効か
643	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	社会貢献意識がもたらす中小企業経営への好循環作用 環境改善活用にもみられる企業内部の意識変化と行動の観察から
644	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	中小企業グループとCSR フィールドコア・平野を事例として
645	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	地場産業企業の国際化プロセスにおける国際的企業家志向性、企業家行動、企業家の遺産
646	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	ソフトウェア産業におけるオフショア開発の影響
647	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	中小企業におけるマネジメント・コントロール・システムの研究
648	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	クラウドファンディングによる資金調達被災中小企業に与えた影響
649	34	2015	多様化する社会と中小企業の果たす役割	要旨	中小企業経営者の地域における教育活動へのコミットメント 東大阪地域を事例として
650	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	統一	地域資源の活用による価値創造の取り組み 北海道・十勝の事例を中心に
651	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	統一	地域社会づくりと自治体中小企業政策 大阪の事例から
652	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	統一	地域産業の存続・発展メカニズムの転換 グローバル競争下で活性化する中小繊維企業の市場創造
653	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	「地域の雇用を支える中小企業」の量的な実態と3つの地域類型 雇用面における中小企業の貢献度についての再認識
654	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	産業集積地域における産業観光まちづくりの意義
655	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	新規開業企業が顧客・販路を開拓するには何が必要か 開業時と開業後における新規性とネットワークの効果

	巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題
656	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	海外生産化の進展と地方中小企業 長野県上伊那地域における地域外需要獲得中小企業メカニズム
657	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	起業無縁社会日本における小規模企業の役割
658	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	中小企業における海外からの徹底要因 海外直接投資を中心に
659	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	太田市域における機械産業集積の発展要因に関する分析 自動車産業の下請関係の役割を踏まえて
660	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	需要搬入企業の変容とサプライチェーン 九州の完成車メーカーの機械再編を中心に
661	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	東京圏におけるグローバル企業発のスピノフ・ベンチャー叢生 大手電機メーカーの事例を中心に
662	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	イタリア産業集積地の中小製造業の学習と革新 その分析枠組
663	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	地域中小企業の後継者人材マネジメントの現状と課題の解明に向けた予備的考察 熊本県の中小企業を対象とした探索研究
664	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	自由	杜氏の移動にかんする考察 南部杜氏の事例
665	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	要旨	東日本大震災復興支援 e ビジネスモデルの構想 宮城県沿岸部の中小水産・食品加工業の事例をもとに
666	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	要旨	早すぎる登用”問題への2つの対応策 日系中小メーカー中国子会社における比較事例研究
667	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	要旨	海外進出中小企業の国内転換行動と国際分業
668	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	要旨	日本型組織編成原理の発現としての深層現調化 途上国における日系自動車産業によるヒトとサプライヤーの育成
669	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	要旨	大田区・工業集積における企業規模階層構成の変化 2014年大田区・悉皆調査を踏まえて
670	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	要旨	中小企業におけるオープン・イノベーションの展開プロセス
671	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	要旨	中国の中小企業金融の視点から見る村鎮銀行の位置づけ 遼寧省同合村鎮銀行の事例研究を通して
672	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	要旨	経営者保証ガイドラインと事業継承 適用拡大の課題と可能性
673	35	2016	地域社会に果たす中小企業の役割 課題と展望	要旨	中小食品企業の海外販路開拓
674	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	統一	地方創生における地域中小企業の役割と自治体支援 鳥根県浜田市の事例から
675	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	統一	自治体による地域中小企業への研究開発助成 地域間格差とその要因
676	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	自由	国内合板工業における階層分化とその要因 「寡占と中小企業競争」理論の視点から
677	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	自由	地域活性化時代の協同組合組織の実態 組合の枠を超えた利益追求の実状
678	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	自由	地方中小企業における後継経営者の能力形成 地域金融機関における後継者育成成熟のケーススタディ
679	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	自由	健康・福祉機器分野における中小企業の新製品開発 「近接性」概念による外部連携活動の分析を中心に
680	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	自由	地域中小企業の海外事業が国内事業の拡大・縮小を決める要因分析
681	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	自由	中小製造業におけるドイツ企業との強靱な取引関係の構築と顧客連結能力
682	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	自由	中小企業診断士のキャリア志向と職務満足

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
683	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	自由	中堅・中規模ものづくり企業におけるジェンダー・ダイバシティ推進の課題 富山県を事例として
684	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	要旨	国内ウメ産業における和歌山県への一極集中過程の要因分析 和歌山県と群馬県のウメ産業の比較研究
685	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	要旨	陶磁器産地再生に関する一考察 四日市萬古焼メーカーの実態及び弱点について
686	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	要旨	鯖江における眼鏡枠産地からチタン精密加工技術集積地域への展開 産地構造分析から動態的産地システム研究へ
687	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	要旨	水平ネットワーク型連携による構成員の繋がり力向上と地域産業活性化 大田区「下町ボブスレーネットワークプロジェクト」の事例から
688	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	要旨	伝統的工芸品産地の現状と課題
689	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	要旨	知己の社会的課題解決に向けた中小企業によるソーシャル・ビジネスの創出 和菜屋による地域コミュニティ再生ビジネスの展開
690	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	要旨	業況堅調な小規模事業者の研究
691	36	2017	「地方創生」と中小企業 地域企業の役割と自治体行政の役割	要旨	本邦中小企業における取引金融機関数の決定要因 パネルデータを用いた実証分析
692	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	統一	中小企業の維持・発展と地域経済の活性化に向けて 地場産業の中小企業を中心に
693	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	統一	中小企業の海外生産と顧客開拓
694	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	統一	中小企業の国際化と成長発展プロセス 「ヒト」の国際化による企業組織の質的変化
695	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	タイ食品産業の成長戦略 ASEAN 経済共同体発足を通して
696	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	移動販売による買物弱者支援 青森県における地場小売業の持続可能性
697	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	中小企業のインバウンド事業戦略 地域における観光サービス企業2つの事例から
698	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	産地の縮小過程における中小企業の内製化志向 山形県ニット産地の事例から
699	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	事業承継の円滑化に向けた中小企業ネットワークの活用に関する研究 熊本県中小企業家同友会の取り組み事例を中心に
700	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	我が国中小企業のBOP ビジネス実行性向上に関する予備的考察 農業機械メーカを事例として
701	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	地域における創業支援策導入の要因
702	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	自治体中小企業政策における担当職員のカリヤと専門性 A県を事例に
703	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	創業支援政策としての受給資格者創業支援助成金制度に関する一考察
704	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	「副業起業」は起業家の幅を広げるか

巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題	
705	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	民間の視点による中小企業診断士資格の成立過程に関する考察 1950年代の資格をめぐる論争を中心に
706	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	協力会によるサプライヤ組織化 三菱自動車柏会(名古屋)の1960年代後半から70年代の事例より
707	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	中小企業研究の方法的立場 中小企業概念の系譜とデザインの方法
708	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	中小企業の存立条件に関する一考察 「残存部門の新部門への転化」の検討から
709	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	自由	中小企業において順調な人材育成の実現を促す各種の要因と具体的な組織的取り組み
710	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	要旨	中国自動車産業の変容と日系サプライヤーの取引構造の変化 中国江蘇省蘇州市における日系サプライヤーを事例として
711	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	要旨	ミャンマーの中規模製造業における生産性向上の課題 小ロット受注工場の事例から
712	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	要旨	地域小規模事業者からみたソーシャル・イノベーションに関する一考察
713	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	要旨	中小企業の競争優位とリスクマネジメント 2016年4月の熊本地震の事例から
714	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	要旨	ものづくり都市における立地適正化と中小規模事業者の課題
715	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	要旨	イタリア中小企業の製品開発の動態把握における課題 若干のヒアリングをもとに
716	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	要旨	製造業のデジタル化が中小企業に与える今日的課題
717	37	2018	新時代の中小企業経営 GlobalizationとLocalization のもとで	要旨	ファミリービジネスにおけるコーポレート・ガバナンスの試論的考察 事例研究をもとに
718	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	統一	中堅・中小ものづくり企業におけるジェンダー・ダイバシティ・マネジメント 規模により変わる女性活躍の姿と課題
719	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	統一	事業承継に際しての社内人材のマネジメント 鳥根県における親族外承継・M&A・事業再生のケーススタディ
720	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	統一	外国人材の活用と中小企業の成長
721	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	自由	自動車産業における下請問題についての考察 Eメック倒産に関する裁判から見る1970～80年代の下請関係・下請問題
722	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	自由	東アジアでの新事業展開の可能性 進出中小企業の成長戦略の一つとして
723	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	自由	鎌倉地域における起業家輩出のメカニズム
724	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	自由	中小企業ネットワーク組織のマネジメントと地域産業システム 京都試作ネットと京都試作加工機能集積地域の産業システム
725	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	自由	中小企業の成長とゆらぎ ある和裁企業のケースから
726	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	自由	開業促進政策と開業障壁 ドイツ手工業秩序法の大改正に関する実証分析

	巻号	刊行年	書籍タイトル	種別	論題
727	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	自由	中小の製品メーカーにおける優位性 外注取引関係にない注文生産をしている企業に対する資源の依存性
728	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	自由	都市型中小企業研究の現代的意義 東京都墨田区を中心とした印刷業の事例から
729	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	中小企業の適応プロセスにみる両毛地域の産業集積の変化
730	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	日本の独立型自動車2次下請企業への発注取引関係にある企業と、独立型自動車2次下請企業との、部品の設計開発作業の役割分担に関する実証研究
731	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	中小農業機械メーカーとのBOP ビジネスアクション・リサーチ ビジネス実現に必要な組織能力に関する考察
732	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	日本企業の中国進出 地域別の投資動向と企業集積
733	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	両利き経営を実践するマネジャーの特性 農業経営法人における実証分析
734	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	中小企業における経営者の健康リスクについて
735	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	フリーランスの働き方と満足度
736	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	中小企業支援における高度な支援とは？ 補助金採択者インタビューによる考察を踏まえて
737	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	中小製造企業における新たな情報技術を活用したサービス化の効果と課題
738	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	少品種大量生産型製材業の存立維持戦略としての産業集積
739	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	経営統合後の未上場企業の雇用成長と買い手企業のコーポレートガバナンス 日本企業間の買収に関する実証分析
740	38	2019	中小企業と人材 人材育成に期待される中小 企業の役割	要旨	経営改善を進める小規模事業者に対する金融支援のあり方